

海洋安全保障情報月報

2012年1月号



目次

2011年下半期の回顧

- 海洋治安
- 軍事動向
- 南シナ海関連事象
- 外交・国際関係
- 海運・造船・港湾
- 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

- 2.1 2011年の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案（IMB2011年年次報告書から）
- 2.2 2011年のアジアにおける海賊行為と武装強盗事案（ReCAAP2011年年次報告書から）

2012年1月の主要事象

- 1. 情報要約
 - 1.1 海洋治安
 - 1.2 軍事動向
 - 1.3 南シナ海関連事象
 - 1.4 外交・国際関係
 - 1.5 海運・造船・港湾
 - 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2012 年 1 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、友森武久、長尾 賢、向和歌奈、
高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2011 年下半期の回顧

海洋治安：中国の第 9 次ソマリア派遣艦隊—誘導ミサイル駆逐艦、「武漢」、誘導ミサイルフリゲート、「玉林」及び補給艦、「千島湖」から構成—は 7 月 2 日、広東省湛江基地から出航した。派遣人員は、数十人の海兵隊員を含む、総勢 878 人である。また、タイのソマリア沖海賊対処艦隊—フリゲート、HTMS *Narathiwat* と補給艦、HTMS *Similan* から構成—は 7 月 12 日、サタヒップ海軍基地を出航した。派遣期間は 11 月 28 日までの 140 日間であり、アデン湾を航行する自国商船に各 4 人の武装警備要員を乗船させる計画である。

下半期では、ソマリアの海賊によるハイジャック事案が 6 件あった。一方、解放事案が 10 件あった。解放事案で注目されたのは、インド人乗組員と韓国人乗組員の扱いである。最近のソマリアの海賊の戦術は、船舶と人質を身代金の引き替えと共に解放することに合意するが、一部の船員を当該船員の母国に拘束されているソマリア人海賊と交換するために解放しない場合がある。10 月 30 日付の *Somalia Report* によれば、ソマリアの海賊は最近、インドで収監されているソマリア人海賊容疑者の釈放をインド政府に強要するため、ハイジャック船や陸上で拘束している 300 人近くの船員の中から、インド人船員を捜し出している。海賊は、インド政府が収監している仲間を釈放しない限り、インド人船員を解放しない、と声明している。ソマリアの海賊は 12 月 21 日、イタリア籍船のタンカー、MT *Savina Caylyn* を解放した。乗組員は、インド人 17 人とイタリア人 5 人の計 22 人である。身代金は 1,150 万米ドルといわれ、2 回に分けて支払われたが、これはインド人乗組員を解放させるための船主側の戦術であるという。また、ソマリアの海賊は 11 月 30 日、シンガポール籍船のケミカルタンカー、MT *Gemini*

(29,871DWT) を解放した。該船は、4 月 30 日にケニア東方沖でハイジャックされた。該船の乗組員は 25 人だが、21 人が解放されたのみで、韓国人船長と韓国人船員 3 人は、韓国海軍が 1 月 21 日に精製品タンカー、MT *Samho Jewelry* を武力解放した際に 5 人を拘束し、韓国で拘留している代償として、未解放となっている。

12 月 30 日付の *Somalia Report, Weekly Report* によれば、2011 年中に支払われた身代金の総額は、34 隻の解放に際して、約 1 億 5,400 万米ドルと見られる。また、12 月末現在、少なくとも 15 隻（商船 8 隻、漁船 7 隻）の船舶と推定 268 人の乗組員がソマリアの海賊に抑留され、あるいは人質となっている。

海賊対処のための武装警備要員乗船問題については、幾つかの動きが見られた。タイは、7 月から再びアデン湾に派遣した海賊対処艦隊から、アデン湾を航行する自国商船に各 4 人の武装警備要員を乗船させる計画である。インド海運省は 8 月 29 日、アデン湾海域の海賊対処のために、インド人船員が乗船する船舶に武装警備員を乗船させることを認める指針を公表した。ドイツ政府の海事産業界との政府調整官が 10 月に明らかにしたところによれば、民間武装警備員を雇用する船主に関する法的規制を明確にするために、現行の法的枠組みの改正が必要かどうかについて、政府が検討を始めたという。問題は、武器の携行に関する法的規制の在り方である。更にイタリア海運業界筋が 10 月 11 日に明らかにしたところによれば、イタリアは、自国籍船をソマリアの海賊から護るため、軍警備要員を派遣する。一方、英国のキャメロン首相は 10 月 30 日、英国籍船は海賊の襲撃から自衛するために民間武装警備要員を雇用できるようになる、と語った。民間武装警備要員の雇用ライセンスを船主に発行するのは、内務省の担当となる。英国運輸省は 12 月 7 日、ソマリア沖を航行する英国籍船に民間武装警備員を乗せる場合のガイドラインを公示した。ガイドラインは、

武装警備員の雇用を望む船主に対して、詳細な海賊対処計画を事前に運輸省に提出することなどを義務付けている。

Djibouti Code of Conduct に基づいて設置された3つの情報共有センター(The Information Sharing Centre: ISC) とシンガポールの ReCAAP ISC は11月11日、シンガポールで、海賊関連情報の共有と連絡に関する標準運用手順を決めた協定に調印した。この結果、海賊関連情報の対象海域が大幅に拡大される。

国連安保理は11月22日、海賊対策として、ソマリア暫定政府に協力する地域的機関と加盟各国海軍に対し、ソマリア領海内において「必要なあらゆる手段」を認める決議を、さらに1年間延長する決議、2020を満場一致で採択した。

セイシェルのミッチェル大統領は12月5日、ソマリア情勢により大きな関心を払うよう、各国の指導者に書簡を発出した。大統領は書簡で、海賊によるハイジャック成功率が減少してはいるが、襲撃事案の件数は比較的一定水準で推移しており、インド洋南部では増大しているのが実情である、と指摘している。その上で、大統領は、各国指導者に、ソマリアにおけるアフリカ連合ソマリア平和維持軍(AMISOM)に対する支援、特に海賊活動の資金面を重視した、犯罪ネットワークに対してより効率的かつ組織的に対応するための、情報共有ネットワークの強化などを求めた。

軍事動向：米海軍大学のトシ・ヨシハラ准教授は、オーストラリアのシンクタンク、Lowy Institute for International Policy から、“Resident Power: The Case for An Enhanced US Military Presence in Australia Strategic” (Snapshot, No.9, July 2011) と題する論文を発表した。ヨシハラ准教授は、軋みが目立つ冷戦期の基地体系、9.11後の新たな安全保障上の脅威対処の所要、中国とインドの台頭、そして精密攻撃兵器の拡散、これら全てが、太平洋にお

ける米国のパワーが依って来た基盤を蝕みつつあり、今や大国間の抗争の場がオーストラリアに向かって南方にシフトしつつあることから、米海軍艦隊を将来的に何処に配備するかが喫緊の検討課題となったとし、オーストラリアへの基地移転は万能薬ではないが、1つの処方箋であると論じている。

バラク・オバマ米国大統領とジュリア・ギラード豪州首相は11月16日、アジア・太平洋地域での中国の影響力拡大をにらんだ米豪の戦略的連携の強化を打ち出した。両首脳は、会談後の共同記者会見で、米豪間の相互安全保障条約(ANZUS条約)に基づき、

(1) オーストラリア北部の要衝、ダーウィンのオーストラリア軍基地に米海兵隊の空陸任務部隊を6カ月交代で配備し、2012年から200~250人を、将来的には2016~17年までに配備規模を2,500人とする、

(2) 米空軍機がオーストラリア北部の基地を利用する回数と規模を拡大させる、を柱とする軍事協力の拡大で合意したことを明らかにした。

米海軍は7月11日、沿岸戦闘艦計画推進室(The Program Executive Office, Littoral Combat Ships: PEO LCS)を設置した。マードック少将(RADM James Murdoch)を責任者とするPEOは、沿岸戦闘艦(LCS)の取得から運用に至る全ての段階に責任を有する唯一の計画執行機関となる。更に、11月9日には、「エア・シー戦闘室」(The Air-Sea Battle Office: ASBO)の新設を発表した。ASBOは、新たな安全保障環境下における空海戦闘能力、ASB構想の開発努力を統合する。

中国の空母、「ワリヤグ」(Varyag)は、2002年3月3日に大連港の接岸以来、9年5カ月の改修作業を経て、8月10日早朝、農務中、タグボートに引かれて大連港の埠頭を離れ、初の試験航海を行った。「ワリヤグ」には、中国海軍の88号訓練艦が随伴した。試験航海は、船

船の進入禁止が通達された、黄海北部の遼寧湾の特定海域で行われた。「ワリヤグ」は4日間の試験航海を終えて、8月14日夜、大連港に戻り、タグボートに引かれて出港前に係留していた埠頭に再び停泊した。また、海軍の88号訓練艦もタグボートに引かれて、同日午後、大連港に戻り、空母の前方に停泊した。中国の空母、旧「ワリヤグ」は12月11日、2度目の試験航行を終えて大連港に帰港した。11月29日に大連港を出港以来、12日間の試験航海であった。中国国防省報道官は12月28日、中国の空母、旧「ワリヤグ」が3度目の試験航海中であることを明らかにした。同報道官によれば、空母の科学的調査と試験航海は長期的プロセスであり、将来にわたって必要な科学調査と試験航海が実施される。

インドのフリー・ジャーナリスト、ラマンチャンドランは、8月20日付けの *Asia Times Online* に、"Indian navy pumps up eastern muscle"と題する論説を寄稿し、中国海軍のベンガル湾、インド洋への進出などを視野に入れ、インド海軍が着実に東部軍管区の戦力レベルを強化しつつあると述べている。イタリアで建造された、排水量2万7,000トンのインド海軍2隻目の艦隊給油艦、INS *Shakti*は10月1日、就役した。10月15日付けのインド紙、*The Times of India*によれば、インド海軍は、今後15年間に計画されている水上戦闘艦、潜水艦及び航空機の導入に対応するために、今後数年間で兵力と運用及び技術関連の陸上インフラを増強する計画である。インドの *Zee News* が11月10日付けで報じるところによれば、インド政府は、沿岸警備を強化するために、第2期沿岸治安計画 (The Coastal Security Scheme Phase-II) に基づいて、哨戒艇150隻の調達を決定した。150隻の哨戒艇は最終的に、9つの沿岸州と4つの連邦直轄領に配備されることになっている。最初の30隻の配備は2012年半ばから始まる。インド海軍司令官が12月2日に明ら

かにしたところによれば、海軍は、戦略的拠点である、アンダマン・ニコバル諸島 (ベンガル湾)、ラクシャドウィープ諸島・ミニコイ諸島 (西岸沖) におけるインフラを整備し、インド洋における海洋監視・作戦能力を大幅に強化しつつある。インド海軍は、作戦海域の拡大と作戦持続能力の強化を重視しており、2027年までに、航空機500機と戦闘艦艇150隻以上の戦力になると見込まれている。インド紙、*Hindustan Times* が12月4日付けで報じるところによれば、インドは、ロシアから原潜、*Akula II*級を、2012年3月末までには引き渡される。更に、インドでは、国産原潜、INS *Arihant* が今後6カ月間の海上公試を経て、2012年に就役する予定である。これによって、インドは、2012年3月末までには、陸上配備、航空機搭載の核兵器に加えて、洋上核戦力を保有することになる。ロシアは30日、*Akula II*級原潜、*Nerpa*を10年間のリース契約でインドに引き渡した。当初予定から、2年以上遅れた引渡しとなった。

ロシアのプーチン首相が9月5日明らかにしたところによれば、ロシアの新型 *Borey* 級SSBN、*Yury Dolgoruky*は2011年中に太平洋艦隊に配備される。現在建造中の2隻の *Borey* 級も就役後、旧式の *Delta-III*級SSBNに代えて、太平洋艦隊に配備される。*Graney* 級攻撃型原潜 (SSN)、*Severodvinsk* が12日、建造開始から実に18年ぶりに、白海で海上公試を開始した。海上公試が上手くいけば、*Severodvinsk*は2011年末までに就役することになると見られる。同艦はロシアの第4世代多目的SSN、*Graney* 級の1番艦で、*Oscar-II*級以来、最も重装備のSSNで、最大24基の巡航ミサイルと8基の魚雷発射管を搭載しており、巡航ミサイルは通常及び核弾頭を装備可能である。11月21日付のブログ、*Maritime Security Asia* で、安全保障問題の専門家、Frederik Van Lokerenは、ロシア海軍の潜水艦、コルベット・駆逐艦及び大型艦の近代化計画について論じている。そして、筆者は、

ロシアの4つの艦隊の内、近い将来、海洋安全保障の観点からロシアにとって重要な海域は太平洋であろうとして、*Borei*級SSBN、*Mistral*級揚陸艦の1番艦、近代化された*Kirov*級原子力巡洋艦、そして*Slava*級巡洋艦の配備など、この海域へのロシアの近代化された海洋打撃力の集中が計画されているとしている。

インドネシア海軍のソエパルノ司令官は10月3日、2011年から2014年までに、現在の2個艦隊から3個艦隊に増強することを明らかにした。3個艦隊は、同国の西部、中部及び東部海域の防衛をそれぞれ担当することになる。韓国の大宇造船海洋(DSME)は12月23日、インドネシア海軍向けに3隻の潜水艦を総額約11億米ドルで建造する契約を締結した。DSMEにとって初めての潜水艦の海外輸出であり、また韓国企業にとっても過去最大の武器輸出契約である。建造される潜水艦はProject-209ディーゼル推進艦で、排水量1,400トン、乗員は40人で、魚雷発射管8本を装備する。配備は、2015年から16年と見込まれている。

セイシェル外相は12月2日、海賊対処活動を強化するために、同国に軍事拠点を設けることを、中国に招請した。これに先立って、中国の梁光烈国防相は1日、40人強の代表団を率いて同国を初めて訪問した。中国国防省は12日付の声明で、「中国は、遠海任務の所要から、セイシェルあるいはその他の国における適切な港湾に支援拠点を設けることを検討している」ことを明らかにした。

米シンクタンク、American Enterprise Institute (AEI) のアジア専門家、ブルメンソール・アジア研究センター長とマツザ主任研究員が連名で7月5日付の米紙、*The Wall Street Journal*に、"Asia Needs a Larger U.S. Defense Budget"と題する論説を寄稿し、米国は中国の軍事的台頭に対抗するため国防費を削減すべきではなく、むしろ増額を必要としていると論じている。もし国防費をケチって、中国の台頭を許

せば、太平洋に展開する米軍に今日適切な資金を投入するよりも高くつくのは間違いあるまい、と主張している。

米海軍は7月15日、ベトナムのダナン沖で、米越国交樹立15周年記念行事一環として、ベトナム海軍との交流行事を開始した。米海軍海上輸送コマンド(Military Sealift Command: MSC)の乾物貨物・弾薬輸送艦、USNS *Richard E. Byrd*は8月18日~23日まで、ベトナムのカムラン湾に寄港した。同艦は、7日間の寄港中、カムラン湾の造船所で通常の補修作業を行った。米国防長官とベトナム国防相は9月19日、ワシントンで会談した。両国は2010年にハノイで、第1回の年次国防政策対話を開催したが、今回の会談は第2回目の年次対話である。この会談で、海洋安全保障を含む、5つの優先的分野における防衛協力を促進することが合意された。

南シナ海関連事象：以下は、下半期におけるフィリピンの主な動向である。北京で7月8日に行われた中比両国外相会談で、両国外相は、南シナ海の領有権紛争を巡る緊張を緩和し、域内の平和と安定を維持することに合意した。一方、中国は13日、南シナ海における中比間の領有権問題について、国連海洋法条約で設置された、国際海洋法裁判所に提訴するというフィリピンの提案を拒否した。5人のフィリピン下院議員は7月20日、南沙諸島の比領、Pag-Asa (Thitu) 島を訪問した。議員団は、数十人の駐留フィリピン軍将兵と60人の住民に迎えられた。この島は南沙諸島最大の島で、フィリピンが占拠している。8月1日付の比紙の報道によれば、フィリピン海軍の建設部隊は、南沙諸島の Patag Island に星形の建造物を構築しており、間もなく完成予定である。この建造物は、同島守備隊を護るシェルターで、2つ目の星形建造物である。同島は、西フィリピン海(南シナ海)でフィリピンが領有し、部隊を駐留させている島と

しては9島中、6番目の大きさである。8月2日付けの中国の人民日報の署名記事で、フィリピンの建造物構築に対して、2002年の行動宣言(DOC)に対する重大な違反であると批判した。フィリピンのデルロサリオ外相は8月5日、西フィリピン海(南シナ海)全域に対する中国の「9ダッシュライン」の領有権主張こそ、国際法、特に国連海洋法条約(UNCLOS)に基づくWPSの領有権問題の解決を阻害する「問題の核心」である、と指摘した。フィリピンのアキノ三世大統領は、8月30日から9月3日まで訪中し、1日に中国の胡錦濤国家主席と首脳会談を行った。首脳会談後に発表された、共同声明によれば、両首脳は、海洋を巡る紛争について意見を交換し、この問題が両国間の全般的な友好協力関係に悪影響を及ぼさないようにすることで一致し、この問題を平和的な対話を通じて解決していくことを確認した。この間、中比経済貿易フォーラムも開催され、両国は経済協力を促進していくことで合意した。フィリピンのアキノ三世大統領は9月27日、東京の首相官邸で野田総理と会談した。会談後、両首脳は、「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」に署名した。「共同声明」は、「海洋分野における協力」に関して、日比両国が海上交通路を共有する海洋国家であり、海洋分野における2国間協力を強化することの必要性を改めて確認した。また、「海上の安全保障」に関しては、両首脳は、世界とアジア太平洋とを結ぶ南シナ海は極めて重要であり、この海域における平和及び安定は国際社会の共通の関心事項であることを確認した。また、両首脳は、海上交通路を共有する国家の指導者として、航行の自由、円滑な商業活動並びに国連海洋法条約及び紛争の平和的解決を始めとする確立された国際法規の遵守が両国及び地域全体の利益にかなうことを確認すると共に、これらの同じ利益が南シナ海においても促進され、守られるべきであ

るとの認識を共有した。フィリピン海軍の砲艦が10月18日、西フィリピン海(南シナ海)で、中国の大型漁船と衝突した。比海軍副司令官は、Recto Bank 周辺海域で起こった偶発的な事故であることを確認した。フィリピン海軍は10月19日、中国漁船との偶発的な衝突事故について、中国に謝罪した。フィリピン政府は9月7日、総額49億5,000万ペソ(約1億1,800万米ドル)の新たな軍事支出計画を発表した。この支出は、海軍哨戒艇1隻と6機のヘリ及び各種装備の購入に充当され、マランパヤ天然ガス田とその周辺海域の防衛強化を含む、領域防衛に必要な軍の能力を強化するための措置である。フィリピン大統領府が9月11日、明らかにしたところによれば、アキノ三世大統領は6日、海洋の脅威から西フィリピン海(南シナ海)におけるフィリピンの領域防衛のための新組織、The National Coast Watch System (NCWS)を創設する大統領令(EO 57)に署名した。NCWSは、海洋問題と海洋安全保障作戦に関する調整機能を持つ中核の省庁間機構で、大統領府官房長官を委員長として、国防省、運輸・通信省、外務省、内務・地方省、司法省、エネルギー省、財務省、環境・天然資源省及び農業省の各長官によって構成される。クリントン米務長官は、米比相互防衛条約60周年を記念するためにフィリピンを訪問し、11月16日、マニラに停泊中の米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Fitzgerald*の艦上で、デルロサリオ外相との間で、海洋紛争の多国間対話による解決を求める宣言に調印すると共に、米国のフィリピンに対するコミットメントを確約した。フィリピン紙、*The Philippine Star*が12月2日付で報じたところによれば、フィリピン政府はこのほど、同国の経済権益を護ると共に、不法移民やその他の国境を越えた犯罪に対処するために、西フィリピン海(南シナ海)における海洋哨戒活動を強化した。沿岸警備隊、エネルギー省、環境・天然資源省漁業・水中資源局が、西部コマンドの哨

戒活動に積極的に協力している。フィリピン海軍は12月13日、BRP *Gregorio del Pilar* の就役式典を行った。同艦は、旧米沿岸警備隊巡視船、USSCG *Hamilton* で、近く、フィリピンの領域防衛のために配備される。また同日、海軍は、国産の揚陸艇、BRP *Tagbanua* の就役式典を行った。

第6回ベトナム・フィリピン2国間協力合同委員会は10月7日、ハノイで開催され、両国は、2011年～2016年の行動計画を策定することなどに合意した。フィリピン外務省によれば、フィリピンとベトナムは10月9日、南シナ海（西フィリピン海）の海洋環境を保護していくことで合意した。中越両国は10月11日、北京で行われた両国首脳会談で、海洋における紛争解決の基本的原則に関する協定に調印した。基本原則は、国連海洋法条約を含む国際法規に基づく法的レジームと諸原則に準拠した海洋紛争の根本的かつ長期的な解決、双方の政府レベルの境界画定交渉代表間におけるホットラインの設置など、6項目からなる。米空母、USS *George Washington* (CVN 73) は8月6日から11日までタイを訪問した後、13日にベトナム南部沖合の南シナ海で、ベトナム政府関係者の訪艦を受け入れた。ベトナム海軍は8月22日、ロシア製誘導ミサイルフリゲート2番艦、*King Ly Thai To* を受領した。

8月30日付けの英紙、*Financial Times* の報道によれば、インド海軍の両用強襲艦、INS *Airavat* が7月22日、ベトナムのEEZ内と見られる同国沿岸沖45カイリ付近を航行中、中国海軍から、領海侵犯を警告された。INS *Airavat* は中国艦も、航空機も視認できなかったため、そのまま航行を続けたという。南シナ海におけるインドと中国の海軍艦艇によるこの種の遭遇事案は初めてである。インドからの報道によれば、インドは9月15日、係争中の南シナ海においてベトナムが設定した2つの鉱区での石油探査プロジェクトを、ベトナムとの共同計画が国

際法に準拠したものであるとして、中国が反対する中で計画を推進する意向を明らかにした。これに対して、中国外交部報道官は16日、北京の反対にもかかわらず、南シナ海におけるベトナムとの共同石油探査を進めるとのインドの方針を拒否すると述べた。一方で、中国の国営メディア、『環球時報』は、かかる行為は「重大な政治的挑発」であり、「断固として中止すべきである」と強調した。当然ながら、ベトナム外務省報道官は16日、石油・天然ガス分野におけるベトナムと海外パートナーとの共同探査計画は、ベトナムのEEZ内と大陸棚に位置し、完全なベトナムの主権と主権的管轄権の下にある、と反論した。インドとベトナムは10月12日、インド国営のOil and Natural Gas Corpの海外部門とベトナムのPetroVietnamとの間で、ベトナム海域での石油開発を促進する協定に調印した。協定は、インドによる新たな投資と石油天然ガスの開発、供給に関する取り決めである。

11月には、インドネシアのバリ島で、一連のASEAN関連会合が開催された。ASEANは11月13日、南シナ海における「行動規範」(a code of conduct: COC)を検討する初めての会合を行った。ASEANはまた、米国、英国、ロシア、中国及びフランスの核保有5カ国に対して、1995年12月15日にASEAN10カ国が調印した、東南アジア非核兵器地帯条約 (Southeast Asia Nuclear-Weapon-Free Zone <SEANWFZ> Treaty) を尊重するよう求めている。第14回日本・ASEAN首脳会議は18日、野田総理が出席して開催された。会議後、発表された共同声明は、地域の海洋安全保障及び海洋の安全に関する日本とASEANの協力を促進し、深化させることを強調した。米国のオバマ大統領とASEAN首脳との第3回米・ASEAN首脳会議が18日、開催された。会議後発表された、共同声明では、海洋安全保障問題に関連して、国連海洋法条約とその他の合意された国際海洋法規を含む、国際法に関する普遍的な合意に準拠した、航行と

上空通過の自由、そして妨害なき通商の重要性、2002年のASEANと中国の南シナ海における行動宣言(DOC)に対する支持などが確認された。中国の温家宝首相とASEAN首脳による第14回中国・ASEAN首脳会議は18日、開催された。会議後発表された、共同声明では、南シナ海問題に関連して、武力による威嚇や行使に依らない、対話と交渉による紛争の平和的解決や、南シナ海における行動規範(COC)の最終的な締結に向けての協力などが確認された。第6回東アジア首脳会議(EAS)は19日、開催された。会議後に発表された、「互恵関係に向けた原則に関するEAS首脳宣言」では、国際法における確立された原則へのコミットメントが再確認されると共に、海洋に関する国際法が地域の平和と安定の維持のために必須の規範を含むとの認識が示された。議長声明では、海洋協力について、海洋における協力促進が重要であるとの認識が示された。また、既存のASEAN海洋フォーラム(AMF)を土台としてEAS参加国間の対話が促進された。

11月29日付けの台湾紙、*Taipei Times* (電子版)は、最近中国の人民日報と環球時報に掲載された、西南法政大学の法学教授、潘國平の論説を紹介している。それによれば、潘國平教授は、この論説で、国連海洋法条約第86条に規定される「公海」は南シナ海には存在しないとし、従って中国は南シナ海全域における航行の自由と上空通過の自由を拒否するとの見解を明らかにしている。一方、台湾外交部の田中光・東アジア太平洋問題局長は、台湾の主権が及ぶ南シナ海の新たな地図を作成していることを明らかにした。

外交・国際関係：8月30日付けのインド・メディアの報じるところによれば、インドは数カ月前に、アンダマン諸島の小アンダマン島沖で、トロール漁船に偽装した、中国の調査船を探知した。中国の調査船は、インド海軍の追尾を逃

れて、スリランカに向けて航行し、コロンボ港に入港した。インド公安当局の調査によって、この船は22室もの実験室を備えていることが分かった。それによれば、中国船はインド洋の海図を作成しており、等深線データが収集されていた。同船のその他の実験室は、インド洋の潮流、深度ごとの海水温度、海底の障害物などのデータ収集用であった。スリランカ海軍報道官は9月3日、コロンボ港に入港した中国の調査船について、「我々は、船内から如何なる疑わしき装備も発見できなかった」と述べ、中国船のスパイ船疑惑を否定した。インド海軍筋は、該船がインド洋の海図を作成しており、潜水艦や空母の運用に不可欠な等深線データ収集などを行っていた、と語っている。

ハワイのThe Asia-Pacific Center for Security Studiesのマリク教授は、9月5日付の米紙、*The Wall Street Journal*に、"Asia's Great Naval Rivalry"と題する論説を寄稿し、中国海軍がインド洋に進出し、他方でインド海軍が南シナ海に進出して影響力の拡大を目指して抗争している現状から、将来の衝突を回避するために、関係各国による海軍会議を提唱している。

米誌、*The Atlantic*の記者で、シンクタンク、Center for a New American Security (CNAS)のシニアフェローであるカプラン(Robert Kaplan)は、9月6日付けのCNAS Commentaryに、"The 9/11 Decade"と題する論説を寄稿している。カプランは、9・11から10年を経て、世界は軍事面でも多極化しつつあり、アジアへのパワーシフトが起こっているとして、(1)皮肉な言い方をすれば、イラク戦争は、地上軍の投入による軍事介入の意欲を殺ぐことで、長期的に見れば米国の国力を強め、米国がインド、太平洋海域への海、空軍力の投影に集中することができるようになるろう、(2)これこそが、9.11の究極的遺産ということになるかもしれない、と指摘している。

米国とオーストラリアの外務・国防閣僚会議

(AUSMIN) は9月15日、米国からクリントン国務長官とパネッタ国防長官、オーストラリアからラッド外相とスミス国防相が出席して、サンフランシスコで開催された。会議談後に発表された共同声明は、米豪同盟がアジア太平洋地域におけるアンカーであり、インド洋と太平洋における戦略的環境を発展させるという目的達成に向け、一層の協力を確認している。クリントン米務長官は、米誌、*Foreign Policy* 11月号(10月11日公表)に、“America's Pacific Century”と題する論文を寄稿している。この中で、クリントン長官は、「これからの世界政治はアジアで決まる。アフガニスタン、イラクではない。米国はこれからも中心的役割を演じ続けるだろう」と述べ、今後10年間の米国の最重要政治課題の1つはアジア太平洋地域への外交的、経済的投資を重点的に増やすことである、と強調している。この論文は、2010年1月のホノルルでの講演以来、一貫して強調してきたアジア太平洋地域重視政策を集大成したものである。オバマ米国大統領とギラード豪州首相は11月16日、アジア・太平洋地域での中国の影響力拡大をにらんだ米豪の戦略的連携の強化を打ち出した。11月号では、トピックとして、米海兵隊のオーストラリアへの配備とこれに対する中国の反応などに関する主な論調と、オバマ大統領のオーストラリア議会における演説を翻訳紹介した。

10月3日付英紙、*Financial Times* は、同紙外交問題コラムニスト、ラックマン (Gideon Rachman) による、“China or the US? Make your choice”と題する論説を掲載している。ラックマンは、今世紀の地政学的ドラマを特徴付けるのはパワーと影響力を巡る米中間の抗争であり、アジア諸国は米中対立の狭間で苦悩している、と論じている。米カーター政権時代の国家安全保障問題担当大統領補佐官であった、Z.ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は、12月14日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、“As

China Rises, A New U.S. Strategy”と題する論説を寄稿している。ブレジンスキーは、米国はアジアにおける中国の台頭に対応して、かつて19世紀から20世紀初頭に英国が欧州の国際関係で演じたような、地域の balanサー (regional balancer) か、あるいは調停者 (regional conciliator) としての役割を果たすべきである、と論じている。

オーストラリアのシンクタンク、The Lowy Institute for International Policy のタウンシェンド研究員は、9月16日付の米オンライン誌、*Yale Global* に、“Unraveling China's 'String of Pearls'”と題する論説を寄稿している。筆者は、中国の「真珠の数珠繋ぎ」(“String of Pearls”) 戦略について、(a)「真珠」(港湾)の軍事基地化は困難であり、将来的に中国が海軍施設を持ったとしても、北京がインド洋の海洋安全保障を脅かすというシナリオは想定し難い、(b) エネルギーの海上輸送への依存は、米国、インドそして他の海洋国と同様に、北京においても、海洋の安定維持への大きな動機付けとなっていると見られる、(c) アジアにおける最大の課題は、紛争に備えた海軍力の整備ではなく、域内の秩序維持のために海洋における緊張を緩和することにある、と指摘している。

中国は12月10日、メコン川流域のラオス、ミャンマー及びタイの関係当局と共に、メコン川の安全確保のための合同哨戒活動を開始した。また、10月5日の中国貨物船に対する襲撃事案以降、停止されていたメコン川の国際海運便も再開された。

海運・造船・港湾：商船三井の7月13日付プレスリリースによれば、同社の「停泊中ゼロエミッションを目指したハイブリッド自動車船」は、外観デザインと基本設計が決定し、世界初の新造ハイブリッド自動車船として2012年6月に三菱重工神戸造船所で竣工の予定である。

7月27日付の *Hellenic Shipping News* によ

れば、2011年上半期の船舶解撤隻数、2010年同期比216%増となった。2011年上半期の解撤隻数は400隻、1,830万DWTと見られ、ばら積船は全体の38%を占めた。タンカーとコンテナ船の解撤は、2010年同期より、タンカーで50%、コンテナ船で77%減となった。

スリランカ政府は8月12日、コロombo港に南コンテナ・ターミナルを建設するために、中国のChina Merchants Holdings Internationalとの間で、総額5億米ドル余のBOT (Build Operate Transfer) 契約を締結した。ターミナルは2段階に分けて建設され、第1段階は2013年までに運用開始が見込まれている。

8月30日付のインド紙の報道によれば、インド政府は、インド領海を航行する船齢25年以上の老朽船に対す規制を強化する。新たな規制では、全ての船舶は、国際船級協会連合の正式メンバーである船級協会による検査、座礁した場合の離礁費用あるいは油漏洩事故の処理費用を賄うに十分な船舶保険への加入、及び船主・運航社のインド現地エージェントの指名が求められる。

国際海事機関 (IMO) が11月14日に公表した研究報告によれば、燃料効率化措置の実施によって、特にCO₂が削減されることで、船舶からの温室効果ガスの排出が大幅に削減されることになる。この研究によれば、燃料効率化措置の導入によって、2020年までに年平均1億5,150万トンのCO₂が削減されると推定されており、2030年までに削減量が年平均3億3,000万トンに増えると思われる。この研究を受けて、MARPOL条約附属書VI「船舶からの大気汚染防止のための規則」に、船舶の燃料効率に関する規則が追加される。

米中両国は12月7日、「メガポート・イニシアチブ」(Megaports Initiative) のパイロット・プロジェクトを上海で開始した。洋山港でのパイロット・プロジェクトは、中国の関税総局と国家品質監督検査検疫総局、及び米エネルギー

省によって合同で実施される。7日までに、放射線探知装置18セットが設置され、また検査管理センターも建設された。洋山港は、「メガポート・イニシアチブ」の40番目の実施港で、中国では初めてである。

フィリピン紙、*Manila Bulletin*が12月6日付で報じたところによれば、スービック・ベイ港が11月にシンガポールで正式に発足した「アジア客船ターミナル協会」(The Asian Cruise Terminal Association: ACTA) の創立メンバーになったことで、同港の客船ターミナル港としての発展に期待が高まっている。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：7月14日付のオーストラリア連邦科学産業研究機構の発表によれば、30以上の国が参加する数百万ドルのArgo projectでは、3,000基のロボット型海洋観測装置が水深2000メートルまでの海洋の温度と塩分に関する、リアルタイムに近い観測データを提供する。オーストラリアは、参加国で2番目に多い325基以上の装置を、インド洋、太平洋及びタスマン海に投入する。オーストラリア連邦科学産業研究機構 (Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation: CSIRO) の科学者は、モーリシャス北部の海域は海賊活動によって航行不能に近い海域となっており、米国とオーストラリア両国の海軍に、英国のArgo projectの10基を含む、20基余りの装置の投入支援を求めている。

3人が乗り込んだ中国の有人潜水艇、「蛟竜」は7月26日、太平洋の公海で、3時間足らずで、深さ5,057メートルの潜水に成功した。国際海底機構 (The International Seabed Authority: ISBA) が7月11日から22日までジャマイカのキングストンにある本部で開催した会議で、中国が申請していた、インド洋の深海底にある鉱物資源の調査が認可された。中国の調査海域は、インド洋のSouthwestern Indian Ridge海域で、

インドの国防省と外務省は、中国がこの調査を中国海軍戦闘艦の活動に資するための隠れ蓑にするかもしれない、と懸念している。中国は9月17日、インド洋における海底鉱物資源探査を拡大する計画を発表した。北京は既に、7月に国際海底機構（The International Seabed Authority: ISA）から、インド洋南西部の1万平方キロの海底（The South West Indian Ocean Ridge）における鉱物資源調査の認可を得ている。中国海洋鉱物資源調査開発協会（The China Ocean Mineral Resources and Development Association: COMRA）は2011年末までに、ISAとの間で15年間の探査契約を結ぶことになっている。

米国とインドネシア両国海軍は11月16日、1カ月に及ぶインドネシア沿岸域での海洋調査の完了式典を行った。この調査は、米海軍軍事海上輸送コマンド（MSC）の海洋調査船、USNS *Henson* (T-AGS 63) を使って、米海軍から13人の海洋学者と水路学者が、インドネシアからは5人の研究者が参加して、10月14日から11月14日まで、ジャワ海とスンダ海峡を含むインドネシア沿岸域で実施された。

デンマーク海運大手、Maersk が12月12日に明らかにしたところによれば、Maersk と米海軍は、藻類をベースとしたバイオ燃料を、同社のコンテナ船、MV *Maersk Kalmar* (88,669DWT) で実験している。該船は、1カ月間にわたって、ドイツのブレーマーハーフェンからインドのパイパバブ(Pipavav)までの6,500カイリを30トンのバイオ燃料で航行する。

商船三井（MOL）のHPによれば、同社は12月20日、インドネシアのPT Nusantara Regas社から、同社がインドネシアのジャカルタ沖合で操業する、Floating Storage and Regasification Unit (FSRU) (LNGタンカーで生産地から運ばれてきたLNGを消費地に近い沖合で受け入れ、液体のLNGを気体に戻して、気化した天然ガスをパイプラインで消費地へ送

るための浮体式の設備) 向けのLNG輸送を実施する船社に選定された。

情報分析: 7月号では、国際海事局（IMB）が7月15日に公表した、2011年上半期（2011年1月1日～6月30日）に世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書、及びReCAAP情報共有センター（ISC）が7月下旬に公表した、2011年上半期（2011年1月から6月末まで）にアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を取り上げ、その特徴を解説した。

8月号では、「東アジア海域の戦略環境と南シナ海問題」と題して、南シナ海問題の諸相を取り上げ、解説した。

9月号では、米国防省が8月24日に公表した報告書、「2011年版・中国の軍事・安全保障を巡る動向」（Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2011）を取り上げ、本月報の関心領域から見た、報告書の主な特徴を指摘した。

10月号では、国際海事局（IMB）が10月18日に公表した、2011年第3四半期（2011年1月1日～9月30日）までに世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書、及びReCAAP情報共有センター（ISC）が10月21日に公表した、2011年第3四半期（2011年1月から9月末）までにアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を取り上げ、その特徴を解説した。

11月号では、米国のシンクタンク、ランド研究所が10月に公表した、Conflict with China: Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence と題する報告書、及びProject 2049 Institute が9月に公表した、Asian Alliances in the 21st Century と題する報告書を中心に、中国の台頭に対する国と同盟国の対応の在り方を検討した。

12月号では、米統合参謀本部が11月22日に、グローバルコモンズへのアクセスのための統合作戦構想として公表した報告書、『アクセスのための統合作戦構想』(Joint Operational Access Concept)、及びオバマ大統領が2012年1月5日に国防省で、新たな国防戦略指針として公表

した、『アメリカのグローバルリーダーシップの維持：21世紀における国防の優先事項』を取り上げた。分析では、この2つの報告書の概要を紹介すると共に、そこに示された構想が、日本やアジアに及ぼす影響について考察した。

2012年1月の主要事象

海洋治安：1月は、ハイジャック事案が2件あった。ソマリアの海賊は3日、ソマリア・プントランドのボサーソ港付近でインド船籍の家畜運搬船、MV *Savina Al-Salaam* をハイジャックした。該船は5日、インド人乗組員16人と共に、身代金なしで解放された。ソマリアの海賊は25日、プントランド自治区沖で、操業中のイラン漁船（ダウ船）、FV *al-Khlil* をハイジャックした。乗組員はイラン人19人である。

解放事案が2件あった。ソマリアの海賊は8日、マルタ籍船のケミカルタンカー、MT *Olib G* (6,400DWT) を解放した。該船は2010年9月8日、アデン湾でハイジャックされた。身代金は300万米ドルで、乗組員は18人である。12日には、マーシャル籍船のケミカルタンカー、MT *Fairchem Bogey* (25,390DWT) を解放した。身代金は推定800万米ドルとされるが、正確な金額は未確認である。該船の乗組員は21人で、全てインド人である。該船は2011年8月20日、オマーンのサラール港内において錨泊中にハイジャックされた。

一方、EU艦隊などによる海賊襲撃グループの拘束事案では、米海軍第5艦隊のUSS *John C. Stennis* 空母打撃群に属する誘導ミサイル駆逐艦、USS *Kidd* は5日、アラビア海北部で海賊の人質になっていたイラン人漁民13人を救出するとともに、15人の海賊容疑者を拘束した。EU艦隊は7日、NATO艦隊と共に、海賊に乗り込まれたインド船籍の貨物船、MV *Shaahi Al-Qaasimi* から、インド人乗組員20人を救出するとともに、海賊容疑者9人を拘束した。ソマリアの海賊は12日早朝、ソマリアのモガディシュ港近くで、EU艦隊旗艦、スペイン海軍兵站補給艦、ESPS *Patino* に接近し、軽機を発射しながら、乗り込もうとした。同艦が自衛のために反撃し、艦載ヘリを発進させ、ボートに乗っていた海賊容疑者6人を拘束した。NATO艦隊所属の英海軍補助艦隊補給艦、RFA *Fort Victoria* は13日早朝、ソマリア近海を哨戒中、1隻の小型ボートを曳航する漁船（ダウ船）を発見し、2隻のRHIBの乗った英海軍海兵隊チームがボートを拿捕し、武器類を押収するとともに、降伏した13人のソマリア人海賊容疑者を拘束した。EU艦隊所属のドイツ海軍フリゲート、FGS *Luebeck* は19日、3日間にわたる威圧行動の末、海賊の母船となっていたインド籍ダウ船を解放し、インド人乗組員15人を解放した。更には、米海軍特殊部隊（SEAL）は24日、ソマリアで人質になっていた援助団体メンバーの米国人1人とデンマーク人1人を救出した。2人は2011年10月に武装グループによって中部ソマリアの北部、Galkayo近郊で拉致され、拘束されていた。

中国海軍司令員が11日に明らかにしたところによれば、中国海軍は、過去3年間で10次にわたるソマリア沖海賊対処部隊の派遣を通じて、409回の護衛任務を完遂し、4,411隻の中国籍船と外国籍船を護衛した。

18日付け Shiptalk によれば、イエメンはこのほど、外国の武装警備員を乗船させた船舶のイエメン国内港湾への入港を禁止した。フィリピン外務省は30日、アデン湾とインド洋におけるソマリアの海賊から自国船員を護るため、同海域を航行する自国籍船に民間武装警備員の添乗を認可した。

軍事動向：インドネシア海軍の計画担当司令官補佐、スマルトノ海軍少将（RADM Sumartono）が4日に明らかにしたところによれば、海軍は、同国西部とスラウェシ北部の浅海域に配備するために、24隻の誘導ミサイル搭載高速哨戒艇の調達を計画している。

4日付けの米紙、*The Wall Street Journal* は、"China Takes Aim at U.S. Naval Might" と題する

長文の論説を掲載し、中国海軍の増強の狙いが、米空母を中国近海から遠ざけることにあるとしている。そして、中国の軍事力増強と米国防予算の削減という困難な状況の中で、一部の米軍高官は、最新の、USS *Gerald R. Ford* のような空母に依存してきた米国の軍事戦略を見直す時期が来たのかもしれないと憂慮している、と述べている。

米海軍のグリーンート作戦部長 (ADM Jonathan Greenert) は 10 日、オバマ大統領のアジア回帰はアジアにおける米海軍の大幅増強に繋がらない、米海軍は既にアジアに強力なプレゼンスを維持している、と語った。パネッタ米国防長官は 21 日、ペルシャ湾に向け航行中の現役最古の空母、USS *Enterprise* 艦上で演説し、米国は国防予算の削減圧力の中でも 11 隻の空母態勢を維持することを確約する、と声明した。議会は、現有空母態勢の維持を強く支持し、国防省に 11 隻態勢の維持を求める法案を通過させた。USS *Enterprise* は、50 年前に建造された米海軍最初の原子力空母で、今回の任務は 22 回目、そして最後の出動で、その後退役することになっている。

ロシアの Sevmash 造船所幹部が 17 日に明らかにしたところによれば、ロシアで改修中の空母、*Admiral Gorshkov* のインドへの引き渡しは 12 月 4 日になるという。空母は現在、停泊した状態での試験中で、5 月末から海上公試が実施されることになっている。この空母は、インド海軍では INS *Vikramaditya* と命名され、30 年間就役することになっている。この空母は、ほぼ 90% リニューアルされた。艦載機は、短距離離着陸戦闘機、MiG-29K *Fulcrum* と Kamov 対潜ヘリである。インド海軍は 23 日、ロシアから 10 年間のリースで取得した、攻撃型原潜、INS *Chakra* (ロシア海軍 *Akula-II* 級原潜、*K-152 Nerpa*) の就役式典をロシアで行った。INS *Chakra* の就役で、インドは、米国、ロシア、フランス、英国及び中国に次いで、世界で 6 番目の原潜運用国になった。INS *Chakra* は間もなく、インドに回航され、東岸のビジャカパトナムに配備される。

南シナ海関連事象: フィリピン外務省は 8 日、2011 年 12 月に 3 隻の中国船が南沙諸島のフィリピン管轄海域に侵入したことについて、中国に抗議したことを明らかにした。

シンガポールのシンクタンク、The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) , Nanyang Technological University の上級フェロー、Yang Razali Kassim は 17 日付けの RSIS Commentary に、“The new Great Game: ASEAN’s Balancing Act?” と題する論説を寄稿している。筆者は、東アジアにおいて顕在化しつつある、米中間のニュー・グレートゲームにおいて、ASEAN が、米中 2 つの大国の間にあって、ヘッジ戦略をとったり、またバランス戦略をとったりする、重要な緩衝勢力として、その存在感を増している、と指摘している。

米比両国の外交・国防当局者が 26 日に明らかにしたところによれば、両国は、合同軍事訓練やその他の軍事協力の強化を模索している。但し、軍事協力には、フィリピンにおける大規模な米軍の配備や恒久的基地施設の建設は含まれないであろう。米太平洋軍のウィラード司令官は 27 日、ワシントンでの講演で、米国はアジア太平洋地域に基地を新設することに関心はないが、部隊のローテーション配備の機会があれば歓迎する、またフィリピンがローテーション配備を要請すれば、検討する、と語った。

外交・国際関係: オバマ米大統領は 5 日、国防省で国防費削減に伴って進めてきた包括的な国防戦略見直しの結果を纏めた報告書、*Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities For 21st Century Defense* を発表した。この報告書に対しては多くの論評が見られるが、オフショア・バランス論を主張する、テキサス A&M 大学のクリストファー・レイ教授は、27 日付の米誌、*The National Interest*

に、“The (Almost) Triumph of Offshore Balancing”と題する論説を寄稿している。レインは、オバマ政権の新国防戦略指針が戦後 60 年間続いた「パックス・アメリカナの終焉」に備えた米国の最初の対応であるとし、米国は、中国が世界一の経済大国となり、その国防費が他のどの国よりも大きくなると推測される、2025 年の世界に適応していく必要がある、と指摘している。

海運・造船・港湾：韓国の現代重工は 5 日、浮体式 LNG プラント (Floating Liquefied Natural Gas Plant: FLNG) のコンセプト・モデルが完成したことを公表した。The Hyundai FLNG は、年間 LNG 生産可能能力が 250 万トン、長さ 335 メートル、幅 70 メートル、高さ 35 メートルの船体に約 19 万 3,800 立米の LNG 貯蔵能力を持つ。2011 年の韓国造船業界は、中国から世界一を奪還した。韓国造船業界の 2011 年の新規受注量は 1,355 万補整総トン (CGT) で、中国の 920 万 CGT を凌駕した。2011 年の世界の CGT は 2,811 万で、韓国業界の占める割合は 48.2%である。

インドネシア国営ポートオペレーター、Pelindo II の幹部は 16 日、同国の主要港湾である、北部ジャカルタのタンジュンプリオク港に、2012 年半ばまでに、船舶航行をオンラインでモニターするための IT システムを装備する、ことを明らかにした。Pelindo II によれば、2013 年までに、パレンバン (スマトラ島)、ポンティアナ (カリマンタン島) 及びジャンビ (スマトラ島) にも船舶航行情報システムを設置することになっている。

日産自動車の HP によれば、同社は 30 日、新たに導入する完成車や部品の海上輸送用の省エネ型自動車運搬船「日王丸」をマスコミに公開した。この船は、従来の同型船と比較すると、年間最大約 1,400 トンの燃料節減に相当する、約 4,200 トンの CO2 排出量の削減を達成できるという。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：中国最大の風力発電メーカー、龍源電力が江蘇省南通市の (黄海に面した) 如東県沖合に建設している、風力発電施設は、3 月に完成が予定されている。第 1 段階の発電能力は 150 メガワットで、中国最大の洋上風力発電施設となる。

情報分析：国際海事局 (IMB) は 19 日、クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre: PRC) を通じて、2011 年に世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する年次報告書を公表した。分析 1 では、2011 年年次報告書から見た、2011 年における海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の特徴を取り纏めた。分析 2 では、ReCAAP Information Sharing Centre (ISC) が 1 月に公表した、2011 年にアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する年次報告書の特徴を取り纏めた。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

1月3日「ソマリアの海賊、インド籍船をハイジャック」(Somalia Report, January 3, 2012)

ソマリアの海賊は3日、ソマリア・プントランドのボサーソ港付近でインド船籍の家畜運搬船、MV *Savina Al-Salaam* をハイジャックした。

記事要旨：ソマリアの海賊は3日、ソマリア・プントランドのボサーソ港付近でインド船籍の家畜運搬船、MV *Savina Al-Salaam* をハイジャックした。該船の積荷は家畜3,620頭で、ボサーソからオマーンに向かっていた。プントランド自治政府当局によれば、該船には、インド人乗組員16人と共に、ソマリア人乗客4人が乗船している。

記事参照：Indian Ship Hijacked with 16 Crew and 4 Somalis, Carrying Livestock

http://www.somaliareport.com/index.php/post/2445/Savina_Al-Salaam_Captured_with_16_Crew



Livestock ship (資料写真)

Source: gCaptain, January 5, 2012

【関連記事】

「ソマリアの海賊、インド籍船を解放」(Somalia Report, January 5, 2012)

ソマリアの海賊は5日、インド船籍の家畜運搬船、MV *Savina Al-Salaam* を、インド人乗組員16人と共に、身代金なしで解放した。

記事要旨：船主側の駐プントランド自治区代表が明らかにしたところによれば、ソマリアの海賊は5日、インド船籍の家畜運搬船、MV *Savina Al-Salaam* を、インド人乗組員16人と共に、身代金なしで解放した。解放の理由は不明だが、船主側の代表は積荷の家畜の扱いに困ったからだと言っている。該船は解放後、オマーンに向かった。

記事参照：Savina al-Salaam Released Without Ransom

Ship Now Heading Towards Oman

http://www.somaliareport.com/index.php/post/2457/Savina_al-Salaam_Released_Without_Ransom

【関連記事 2】**「EU 艦隊、インド船救出、9 人の海賊容疑者拘束」(Somalia Report, January 5, 2012)**

EU 艦隊は 7 日、NATO 艦隊と共に、海賊に乗り込まれたインド籍船の貨物船、MV *Shaahi Al-Qaasimi* から、インド人乗組員 20 人を救出するとともに、海賊容疑者 9 人を拘束した。

記事要旨：ソマリアのプントランド自治政府当局が明らかにしたところによれば、EU 艦隊は 7 日、NATO 艦隊と共に、海賊に乗り込まれたインド籍船の貨物船、MV *Shaahi Al-Qaasimi* から、インド人乗組員 20 人を救出するとともに、海賊容疑者 9 人を拘束した。該船は 5 日、ドバイからプントランドのボサーン港に向かって航行中にハイジャックされた。消息筋によれば、この海賊グループは、5 日に解放されたインド籍船、MV *Savina Al-Salaam* のハイジャックに関わったとされる。

記事参照：NATO, EU NAVFOR Rescue Indian Boat From Pirates: Nine Somali Pirates Arrested
http://www.somaliareport.com/index.php/post/2468/NATO_EU_NAVFOR_Rescue_Indian_Boat_From_Pirates

1 月 4 日「中国船襲撃事案、メコン川」(China Daily, January 7, 2012)

メコン川のミャンマー領水域のワンプン港で 4 日、4 隻の中国船が 2 発のロケット弾で襲撃される事案があった。中国は 2011 年 12 月から、流域 3 カ国—タイ、ミャンマー及びラオスと共に、合同哨戒活動を始めたばかりであった。

記事要旨：メコン川のミャンマー領水域のワンプン港で 4 日、4 隻の中国船が襲撃される事案があった。人民日報の報道によれば、中国船は 3 隻の貨物船と 1 隻のタンカーで、2 発のロケット弾を打ち込まれ、1 発は水中に落ちたが、もう 1 発は船の近くで爆発した。中国は 2011 年 12 月から、流域 3 カ国—タイ、ミャンマー及びラオスとともに、合同哨戒活動を始めたばかりであった。中国船は 2011 年 10 月にも襲撃され、中国人船員 13 人が殺された。瀾滄江河川局によれば、河川海運が再開された 2011 年 12 月 13 日から 2012 年 1 月 3 日までの間、1 万 5,844 トンの貨物が輸送された。また、2011 年 10 月までは、毎月平均 2 万 4,280 トンの貨物輸送があった。同局によれば、メコン川の国際貨物輸送船として登録されている 86 隻の船舶の内、既に 3 分の 2 強が業務を再開しており、今回の襲撃事案は河川輸送の信頼性に大きな打撃となることはないという。

記事参照：New attack on Mekong River

http://www.chinadaily.com.cn/china/2012-01/07/content_14397638.htm

1 月 5 日「米海軍、海賊容疑者 15 人拘束、イラン人漁民救出」(U.S. Naval Forces Central Command Public Affairs, Press Release, January 6, 2011)

米海軍第 5 艦隊の USS *John C. Stennis* 空母打撃群に属する誘導ミサイル駆逐艦、USS *Kidd* (DDG 100) は 5 日、アラビア海北部で海賊の人質になっていたイラン人漁民 13 人を救出するとともに、15 人の海賊容疑者を拘束した。

記事要旨：米海軍第 5 艦隊の USS *John C. Stennis* 空母打撃群に属する誘導ミサイル駆逐艦、USS *Kidd* (DDG 100) は 5 日、アラビア海北部で海賊の人質になっていたイラン人漁民 13 人を救出した。米中央軍の発表によれば、USS *Kidd* の艦載ヘリが、イラン国旗を掲げた漁船 (ダウ船)、FV *AI Molai* に、海賊の小型ボートと見られる船が横付けされているのを発見した。同時に、ダウ船の船長から海賊の人質になっているとの通報があった。USS *Kidd* の臨検チームが該船に乗り込み、15 人

の海賊容疑者を拘束するとともに、13 人のイラン人漁民を救出した。イラン人漁民によれば、ダウ船は、ほぼ 40～45 日間にわたって、ペルシャ湾全域で海賊の「母船」として利用されていた。以下は、その時の様子である。

記事参照：U.S. Navy Rescues Iranian Fishing Vessel From Pirates In Arabian Sea

<http://www.cusnc.navy.mil/articles/2012/005.html>



The Kidd's VBSS team boarded the Iranian-flagged fishing dhow Al Molai and detained 15 suspected pirates, who were holding a 13-member Iranian crew hostage for several weeks.

Source: U.S. Naval Forces Central Command Public Affairs, Press Release, January 6, 2011

1月8日「ソマリアの海賊、マルタ籍船のタンカー解放」(Somalia Report, January 8, 2012)

ソマリアの海賊は8日、マルタ籍船のケミカルタンカー、MT *Olib G* (6,400DWT) を解放した。該船は2010年9月8日、アデン湾でハイジャックされた。身代金は300万米ドルで、乗組員は18人である。

記事要旨：ソマリアの海賊は8日、マルタ籍船のケミカルタンカー、MT *Olib G* (6,400DWT) を解放した。海賊グループの話によれば、身代金は300万米ドルで、該船に空中投下された。該船の乗組員は18人で、グルジア人15人、トルコ人3人である。該船は2010年9月8日、アデン湾の安全回廊 (IRTC) でハイジャックされた。

記事参照：Pirates Release MV OLIB G for Reported \$3m

<http://www.somaliareport.com/index.php/post/2478>

1月11日「ソマリア沖護衛船舶、3年間で4,400隻余—中国海軍派遣部隊」(Xinhua, January 11, 2012)

中国海軍司令員が11日に明らかにしたところによれば、中国海軍は、過去3年間で10次にわたるソマリア沖海賊対処部隊の派遣を通じて、409回の護衛任務を完遂し、4,411隻の中国籍船と外国籍船を護衛した。

記事要旨：呉勝利・中国海軍司令員が11日に明らかにしたところによれば、中国海軍は、過去3年間で10次にわたるソマリア沖海賊対処部隊の派遣を通じて、409回の護衛任務を完遂し、4,411隻の中国籍船と外国籍船を護衛した。また、この間、40隻の船舶を海賊の襲撃から救出し、海賊に襲撃されたり、(勾留から)解放されたりした8隻の船舶を支援し、そして4回にわたって外国船に

人道的援助を提供した。更に、世界食糧計画（WFP）のソマリア向け支援船 4 隻を護衛した。この 3 年間で、中国海軍は、延べ 25 隻の戦闘艦、22 機の艦載ヘリ、及び 8,400 人以上の将兵を派遣した。

記事参照：Chinese Naval Escort Squads to Somali Waters Escorted 4,411 Vessels in 3 Years
<http://english.cri.cn/6909/2012/01/11/1461s675752.htm>

1 月 12 日「ソマリアの海賊、スペイン海軍戦闘艦銃撃」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, January 12 and 13, 2012)

1 隻の小型ボートに乗ったソマリアの海賊は 12 日早朝、ソマリアのモガディシュ港近くで、EU 艦隊旗艦、スペイン海軍兵站補給艦、ESPS *Patino* に接近し、軽機を発射しながら、乗り込もうとした。同艦が自衛のために反撃し、艦載ヘリを発進させ、ボートに乗っていた海賊容疑者 6 人を拘束した。

記事要旨：1 隻の小型ボートに乗ったソマリアの海賊が 12 日早朝、ソマリアのモガディシュ港近くで、EU 艦隊旗艦、スペイン海軍兵站補給艦、ESPS *Patino* に接近し、軽機を発射しながら、乗り込もうとした。同艦は、世界食糧計画（WFP）の船舶護衛を終え、同港に入港しようとしていた。同艦が自衛のために反撃し、艦載ヘリを発進させると、海賊は攻撃を止め、武器を海中に投棄して降伏した。同艦の臨検チームがボートに乗っていた海賊容疑者 6 人を拘束した。拘束された 6 人の内、5 人が負傷した。海賊の話では、7 人が乗っていたが、攻撃中に 1 人が海中に落ちて行方不明になったという。臨検チームの調査では、それを裏付ける証拠はなかった。以下は、その時の様子である。

記事参照：Pirate attack on the EU NAVFOR Flagship

<http://www.eunavfor.eu/2012/01/pirate-attack-on-the-eu-navfor-flagship/>



Suspected Pirates transferred to RHIB

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, January 12, 2012

1 月 13 日「英海軍補給艦、海賊容疑者 13 人を拘束」(The Telegraph, January 14, 2012)

NATO 艦隊所属の英海軍補助艦隊補給艦、RFA *Fort Victoria* は 13 日早朝、ソマリア近海を哨戒中、1 隻の小型ボートを曳航する漁船（ダウ船）を発見し、2 隻の RHIB の乗った英海軍海兵隊チームがボートを拿捕し、武器類を押収するとともに、降伏した 13 人のソマリア人海賊容疑者を拘束した。

記事要旨：NATO 艦隊所属の英海軍補助艦隊補給艦、RFA *Fort Victoria* は 13 日早朝、ソマリア近海を哨戒中、1 隻の小型ボートを曳航する漁船（ダウ船）を発見し、同艦の艦載ヘリが該船前方に数回の威嚇射撃を行って停船させようとしたが、停船をしなかったため、ヘリから船体に 5 発銃弾を

撃ち込んだ。直後に 2 隻の RHIB の乗った英海軍海兵隊チームがボートを拿捕した。海兵隊チームは、船内捜索で、最近ハイジャックされた商船のものと見られるライフジャケットの他に、ロケット推進擲弾筒や強襲ライフルなどの武器類を発見した。降伏した 13 人のソマリア人海賊容疑者を拘束した。海賊は、このダウ船を母船として使用していた。以下は、その時の様子である。

記事参照 : Royal Navy captures 13 Somali pirates

<http://www.telegraph.co.uk/news/uknews/defence/9014963/Royal-Navy-captures-13-Somali-pirates.html>



British Royal Marines boarding and capturing
a Somali dhow as 13 suspected pirates raise their hands

Source: Royal Navy, January 16, 2012

1月12日「ソマリアの海賊、インド船解放」(Somalia Report, January 13, 2012)

ソマリアの海賊は12日、マーシャル籍船のケミカルタンカー、MT *Fairchem Bogey* (25,390DWT) を解放した。身代金は推定 800 万米ドルとされるが、正確な金額は未確認である。該船の乗組員は 21 人で、全てインド人である。該船は 2011 年 8 月 20 日、オマーンのサララ港内において錨泊中にハイジャックされた。

記事要旨 : ソマリアの海賊は 12 日、マーシャル籍船のケミカルタンカー、MT *Fairchem Bogey* (25,390DWT) を解放した。身代金は推定 800 万米ドルとされるが、海賊は身代金の額を誇張しがちで、正確な金額は未確認である。消息筋によれば、前日の 11 日、該船の上空でヘリがホバリングするのが視認されており、身代金投下のために飛来したと見られる。該船は、インドの船社の運航で、乗組員は 21 人で、全てインド人である。該船は、2011 年 8 月 20 日にハイジャックされた。ハイジャックされた時、該船は、オマーンのサララ港内において錨泊中で、港湾当局の停泊許可を待っていた。該船は、アデン湾を航行中は武装警備員を乗船させていたが、オマーンで下船し、ハイジャック当時は乗船していなかった。

記事参照 : MT Fairchem Bogey Reportedly Released

<http://www.somaliareport.com/index.php/post/2513>

1月18日「武装警備員乗船船舶、領海内航行禁止—イエメン」(Shiptalk, January 18, 2011)

18日付け Shiptalk によれば、イエメンはこのほど、外国の武装警備員を乗船させた船舶のイエメン国内港湾への入港を禁止した。

記事要旨:18日付け Shiptalk によれば、イエメンはこのほど、2011年12月の Marine Affairs memo No. wnl27/1617/2011 に基づき、外国の武装警備員を乗船させた船舶のイエメン国内港湾への入港を禁止した。多くの船舶が外国の武装警備員、武器及び弾薬を載せたままイエメン国内の港湾に入港する事例が増えてきたことから、これを国内法違反と見なすことになった。船舶検査官は違反を取り締まり、違反を見つけた場合は必要な法的手続きをとるよう指示されている。

記事参照 : Foreign Ban

<http://www.shiptalk.com/?p=10898>

1月19日「ソマリアの海賊、ハイジャック船を母船に利用」(gCaptain, January 19, 2012)

米海軍情報部 (ONI) が 19日に発した警報によれば、ソマリアの海賊が 2011年12月27日にオマーン沿岸沖でハイジャックした、イタリア籍船のケミカルタンカー、MT *Enrico Ievoli* (16,631DWT) は、ソマリア沿岸を離れ、恐らく母船として利用するためにアデン湾に向かっている。

記事要旨 : 米海軍情報部 (ONI) が 19日に発した警報によれば、ソマリアの海賊が 2011年12月27日にオマーン沿岸沖でハイジャックした、イタリア籍船のケミカルタンカー、MT *Enrico Ievoli* (16,631DWT) は、ソマリア沿岸を離れ、恐らく母船として利用するためにアデン湾に向かっている。該船の乗組員は、イタリア人6人、ウクライナ人5人及びインド人7人の計18人である。ONIは、該船には、武器と襲撃用の小型高速ボートが積載されていると見ている。

記事参照 : Hijacked MT Enrico Ievoli Conducting Mothership Operations in Gulf of Aden

<http://gcaptain.com/hijacked-mt-enrico-levoli-conducting-mothership-operations-in-gulf-of-aden-advisory/?37892>



MT *Enrico Ievoli*

Source: gCaptain, January 19, 2012

【関連記事】

「ドイツ海軍戦闘艦、インド籍ダウ船解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, January 20, 2012)

EU 艦隊所属のドイツ海軍フリゲート、FGS *Luebeck* は 19 日、3 日間にわたる威圧行動の末、海賊の母船となっていたインド籍ダウ船を解放し、インド人乗組員 15 人を解放した。

記事要旨：EU 艦隊所属のドイツ海軍フリゲート、FGS *Luebeck* は 19 日、3 日間にわたる威圧行動の末、海賊の母船となっていたインド籍ダウ船を解放し、インド人乗組員 15 人を解放した。EU 艦隊の発表によれば、ソコトラ島北東海域で 17 日早朝、オランダ籍船、MV *Flintstone* が母船から発進した小型高速ボートに乗った海賊に襲撃された。該船に添乗していた、オランダ軍船舶護衛分遣隊 (The Vessel Protection Detachment: VPD) が銃撃戦の末、撃退し、ボートは負傷した海賊容疑者を乗せて母船 (インド籍ダウ船) に逃げ帰った。その後、同じ 17 日に、FGS *Luebeck* はこのインド籍ダウ船と見られるダウ船を発見し、無線で呼びかけた。ダウ船は応答せず、同艦は、ダウ船の船首前方に警告射撃をするとともに、艦載ヘリが小型ボートを上甲板に積載していたダウ船を上空から監視した。この間、特にダウ船の海賊容疑者がインド人乗組員を殺害する、またダウ船に乗り込んで来る者に発砲すると脅迫したために、FGS *Luebeck* は、人質の安全を最優先に行動した。2 日後の 19 日夜、FGS *Luebeck* は、18 人の乗組員が人質となっているイタリア籍船タンカー、MV *Enrico Ievoli* がダウ船に接近し、会同するのを見た。会同後、海賊容疑者は再び、負傷した彼らがタンカーに乗り移るのを阻止するために軍事行動をとれば、MV *Enrico Ievoli* の 18 人を含む、全ての人質に危害を加えると脅迫してきた。FGS *Luebeck* は、上空から監視し、彼らが乗り移った後、臨検チームがダウ船に乗り込み、15 人のインド人乗組員を保護した。全員無事であった。MV *Enrico Ievoli* は、負傷した海賊容疑者を乗せて、ソマリア沿岸に向かった。

記事参照：EU NAVFOR warship FGS LUEBECK successfully releases Indian dhow and crew
<http://www.eunavfor.eu/2012/01/eu-navfor-warship-fgs-luebeck-successfully-releases-indian-dhow-and-crew/>



FGS *Luebeck* and released Indian dhow

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, January 20, 2012

備考：オランダの 17 日付け Expatica.com が伝える同日付オランダ国防省の声明によれば、小型高速ボートで MV *Flintstone* を襲撃した海賊容疑者は 6 人で、VPD のオランダ軍海兵隊チームは、最初警告射撃をしたが、彼らがロケット推進擲弾筒で該船を攻撃した後、ボートを銃撃した。負傷者が出た可能性は排除できないという。ボートは大型の漁船に逃げ戻った。オランダ国防省によれば、海兵隊チームの VPD は、船主側の要請があれば、添乗する。2011 年は 11 隻の船舶に重武装の VPD チームが添乗した。

記事参照：Dutch marines ward off pirate attack

<http://www.expatica.com/nl/news/dutch-news/dutch-marines-ward-off-pirate-attack-201849.html>

1 月 24 日「米海軍特殊部隊、ソマリアから人質救出」(The Washington Post, January 25, 2012)

米海軍特殊部隊 (SEAL) は 24 日、ソマリアで人質になっていた援助団体メンバーの米国人 1 人とデンマーク人 1 人を救出した。2 人は 2011 年 10 月に武装グループによって中部ソマリアの北部、Galkayo 近郊で拉致され、拘束されていた。

記事要旨：米海軍特殊部隊 (SEAL) は 24 日、ソマリアで人質になっていた援助団体メンバーの米国人 1 人とデンマーク人 1 人を救出した。2 人は 2011 年 10 月に武装グループによって中部ソマリアの北部、Galkayo 近郊で拉致され、拘束されていた。救出作戦に当たったのは、2011 年 5 月にアルカーイダの指導者、ウサマ・ビンラーディン容疑者を殺害した部隊、海軍 SEAL チーム 6 部隊のメンバーからなる 20 人余のチームで、空軍特殊作戦部隊の航空機で拘束場所から 2 マイル離れた地点に降下した。SEAL 部隊は、暗夜を徒歩で拘束場所に向かい、武装グループを急襲した。2 人の人質にも SEAL 部隊にも負傷者はいなかったが、少なくとも 9 人の武装グループが殺された。救出された 2 人の人質は、ヘリでジブチの米空軍基地に運ばれた。

記事参照：Navy SEALs rescue kidnapped aid workers Jessica Buchanan and Poul Hagen Thisted in Somalia

http://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-forces-rescue-kidnapped-aid-workers-jessica-buchanan-and-poul-hagen-thisted-in-somalia/2012/01/25/gIQA7WopPQ_story.html

1 月 25 日「ソマリアの海賊、イラン漁船をハイジャック」(Somalia Report, January 25, 2012)

ソマリアの海賊は 25 日、プントランド自治区沖で、操業中のイラン漁船 (ダウ船)、FV *al-Khliil* をハイジャックした。乗組員はイラン人 19 人である。

記事要旨：ソマリアの海賊は 25 日、プントランド自治区沖で、操業中のイラン漁船 (ダウ船)、FV *al-Khliil* をハイジャックした。乗組員はイラン人 19 人で、漁船は、プントランド自治区の操業許可書を持っていた。また、この漁船には、同自治区の 4 人の武装警備員が添乗していたが、ハイジャックされた時、彼らは就寝中であった。

記事参照：Pirates Hijack Vessel Despite Gov Security Team

http://www.somaliareport.com/index.php/post/2618/Pirates_Hijack_Vessel_Despite_Gov_Security_Team

1月30日「フィリピン、自国籍船に民間武装警備員の添乗認可」(Daily Inquirer, January 31, 2012)

フィリピン外務省は30日、アデン湾とインド洋におけるソマリアの海賊から自国船員を護るため、同海域を航行する自国籍船に民間武装警備員の添乗を認可した。

記事要旨：フィリピン外務省は30日、アデン湾とインド洋におけるソマリアの海賊から自国船員を護るため、同海域を航行する自国籍船に民間武装警備員の添乗を認可した。添乗に当たっては、フィリピン海運業界に対して海事産業局 (The Maritime Industry Authority) とIMOによるガイドラインを厳格に遵守するよう求めている。現在、フィリピン人船員は、ハイジャックされた3隻の外国籍船に26人が人質となっている。2006年から2011年までの間、769人のフィリピン人船員がソマリアの海賊の人質となった。

記事参照：Government OKs private guards on ships to protect seamen

<http://globalnation.inquirer.net/24559/government-oks-private-guards-on-ships-to-protect-seamen>

1.2 軍事動向

1月4日「インドネシア海軍、高速ミサイル艇24隻調達計画」(The Jakarta Post, January 5, 2012)

インドネシア海軍の計画担当司令官補佐、スマルトノ海軍少将 (RADM Sumartono) が4日に明らかにしたところによれば、海軍は、同国西部とスラウェシ北部の浅海域に配備するために、24隻の誘導ミサイル搭載高速哨戒艇の調達を計画している。

記事要旨：インドネシア海軍の計画担当司令官補佐、スマルトノ海軍少将 (RADM Sumartono) が4日に明らかにしたところによれば、海軍は、同国西部とスラウェシ北部の浅海域に配備するために、24隻の誘導ミサイル搭載高速哨戒艇の調達を計画している。同少将は、リアウ諸島バンタム島にある民間造船会社、PT Palindo Marine の施設を訪問した際、この計画を明らかにした。PT Palindo Marine はすでに、2隻の誘導ミサイル搭載高速艇を海軍に引き渡している。同社の幹部は、高速艇の45%を国産品で賄えると語っている。2隻の誘導ミサイル搭載高速艇は、長さ40メートルで、最大射程120キロの中国製C-705対艦ミサイル、6連装30ミリ近接対空システム及び20ミリ砲2門を搭載している。

記事参照：Navy to procure 24 fast boats to patrol shallow waters

<http://www.thejakartapost.com/news/2012/01/05/navy-procure-24-fast-boats-patrol-shallow-waters0.html>

1月4日「中国海軍増強の狙い、米空母を中国近海から遠ざける—米紙論説」(The Wall Street Journal, January 4, 2011)

4日付けの米紙、*The Wall Street Journal*は、「China Takes Aim at U.S. Naval Might」と題する長文の論説を掲載し、中国海軍の増強の狙いが、米空母を中国近海から遠ざけることにあるとしている。そして、中国の軍事力増強と米国防予算の削減という困難な状況の中で、一部の米軍高官は、最新の、USS *Gerald R. Ford* のような空母に依存してきた米国の軍事戦略を見直す時期が来たのかもしれないと憂慮している、と述べている。

記事要旨：4日付けの米紙、*The Wall Street Journal*は、「China Takes Aim at U.S. Naval Might」と題する長文の論説を掲載し、中国海軍の増強の狙いが、米空母を中国近海から遠ざけることにあるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) 現在、バージニア州ニューポート・ニュースのドックで建造中の最新の空母、USS *Gerald R. Ford* は、米海軍の優位をもう半世紀維持することを期待されていた。しかし、設計段階から2015年と見られる就役までに間に、予期せぬ問題が生じた。即ち、それは、中国が成層圏を飛び、米空母甲板上で爆発させる新型の弾道ミサイルを製造していることである。1945年以来、米国は、西太平洋海域を支配してきたが、それは、それぞれが9万5,000トン「4.5エーカーの動く米国領土」の空母艦隊によるところが大きい。この間、中国は、中国近海を我が物顔に遊弋する米海軍戦闘艦を前にただ手を拱いているしかなかった。中国は今や、大々的な軍事力増強に励んでいるが、その狙いは、米空母を中国近海からできるだけ遠ざけることにある。両国とも、口には出さないが、軍事技術的優位を巡って鎬を削っている。
- (2) 中国国営メディアによれば、中国の新型ミサイル、DF-21Dは、最大射程1,700カイリで、移動する艦船を攻撃するミサイルである。米国の軍事専門家によれば、このミサイルは、米艦の対艦巡航ミサイル防御システムの迎撃角度より高い角度で、しかし他の弾道ミサイル防御システムの迎撃角度よりは低い角度で飛来するよう設計されている。一部の専門家は、米艦の防御システムが1発や2発のミサイルを破壊できたとしても、中国は、複数のミサイルの同時発射によって米空母を狙い、その防御システムを無力化することができよう、と見ている。DF-21D—中国はまだ配備に言及していないが—は、米空母を中国沿岸から次第に遠ざけ、従って空母艦載戦闘機も中国領空への侵攻や、中国国境接近において航空優勢を確立することが益々難しくなる。米海軍は、対抗策として、空母から発進できる航続距離の長い無人機を開発している。また、空軍は、太平洋を巡航できる無人爆撃機を求めている。
- (3) 歴史を見れば、世界的な大国を目指す如何なる国にとっても、制海権の確保が必須の要件であった。中国の軍事力増強計画では、海軍力の拡充が柱となってきた。数年前までは、どんな突発事態にでも、米海軍の11隻の空母から1隻か数隻を派遣すれば、同盟国を安心させ、北京を抑制することができた。しかし今や、中国軍は、開発中の対艦弾道ミサイルに加え、米空母を攻撃できる潜水艦戦力を保持している。中国軍の軍事技術面での進展に伴って、軍の一部における発言ぶりにも変化が見られる。軍内のタカ派の将校や専門家は長い間、米国は中国を「第1列島線」内に封じ込めようとしている、と非難してきた。彼らは今では、米国をハワイ当たりまで押し返し、中国海軍が西太平洋、インド洋、更にはそれ以遠の海域で自由に行動できるようにする、と豪語している。
- (4) もちろん、中国が米海軍を正面から打ち負かすほどの実力と持つまでには長い道のりを要するが、米軍当局者によれば、中国の当面の戦略は、重要な島嶼や海域を確保するまで米海軍の到着を遅らせることである。中国の軍事力増強と米国防予算の削減という困難な状況の中で、一部の米軍高官は、最新の、USS *Gerald R. Ford*のような空母に依存してきた米国の軍事戦略を見直す時期が来たのかもしれない、と憂慮している。空母に対する攻撃が成功すれば、最大で5,000人近い将兵の生命が危険に曝される。これはイラクでの軍事行動での犠牲者より多い。米海軍大佐と退役海兵隊中佐が連名で海軍協会誌、*Proceedings* に寄稿した論文で、2人は、「*Gerald R. Ford*はネームシップだが、(2番艦がない)最終艦になるかもしれない。」と指摘している。(備考：この論文は以下を参照。Captain Henry J. Hendrix, U.S. Navy, and

Lieutenant Colonel J. Noel Williams, U.S. Marine Corps (Retired) , "Twilight of the \$UPERfluous Carrier," *Proceedings*, May 2011, Vol.,137, pp.20-26..)

記事参照 : China Takes Aim at U.S. Naval Might

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052970204397704577074631582060996.html>

1月10日「米海軍、アジアで大幅増強なし—米海軍作戦部長」(Reuters, January 10, 2012)

米海軍のグリーンナート作戦部長 (ADM Jonathan Greenert) は10日、オバマ大統領のアジア回帰はアジアにおける米海軍の大幅増強に繋がらない、米海軍は既にアジアに強力なプレゼンスを維持している、と語った。

記事要旨 : 米海軍のグリーンナート作戦部長 (ADM Jonathan Greenert) は10日、オバマ大統領のアジア回帰はアジアにおける米海軍の大幅増強に繋がらない、米海軍は既にアジアに強力なプレゼンスを維持している、と語った。ワシントンで開催されたセミナーで、グリーンナート作戦部長は、米海軍は現在、西太平洋に約50隻の戦闘艦艇を展開させており、一方、中東海域には約30隻を展開させているに過ぎないことを明らかにし、その上で、米海軍はオバマ戦略を検討しており、それに適合させていくが、極東海域における海軍力の大幅な増強はない、と述べた。

記事参照 : No big U.S. naval buildup in Asia, top officer says

<http://www.reuters.com/article/2012/01/10/us-usa-asia-military-idUSTRE8092CG20120110>

1月17日「ロシア、2012年12月にインドへ空母引き渡し」(The Hindu, January 18, 2012)

ロシアの Sevmash 造船所幹部が17日に明らかにしたところによれば、ロシアで改修中の空母、*Admiral Gorshkov* のインドへの引き渡しは12月4日になるという。空母は現在、停泊した状態での試験中で、5月末から海上公試が実施されることになっている。この空母は、インド海軍では INS *Vikramaditya* と命名され、30年間就役することになっている。この空母は、ほぼ90%リニューアルされた。艦載機は、短距離離着陸戦闘機、MiG-29K Fulcrum と Kamov 対潜ヘリである。

記事要旨 : ロシアの Sevmash 造船所のノボシオロフ副 CEO が17日に明らかにしたところによれば、ロシアで改修中の空母、*Admiral Gorshkov* のインドへの引き渡しは12月4日になるという。空母は現在、停泊した状態での試験中で、5月末から海上公試が実施されることになっている。2004年に結ばれた契約では、2008年にインドに引き渡されることになっていた。両国は、当初の契約額、9億7,400万米ドルから、23億3,300万米ドルで最終的に合意している。この価格には、インド海軍が国内の造船所で補修するために必要なブループリントの完全なセットの代金、8,500万米ドルが含まれている。この空母は、インド海軍では INS *Vikramaditya* と命名され、30年間就役することになっている。この空母はほぼ90%リニューアルされ、当初垂直離着陸機用のみのものであったが、全通滑走路とスキージャンプが併設され、新しいエンジン、ディーゼル・ボイラー、発電機、電子機器、通信システム及び海水蒸留プラントが取り付けられた。空母は、短距離離着陸戦闘機、MiG-29K Fulcrum と Kamov 対潜ヘリを搭載する。空母、INS *Vikramaditya* の就役によって、インドは、米国、ロシア及び英国に次いで、排水量4万トンを超える空母を運用する、世界で4番目の国となる。また、ロシアがインド海軍用に建造中の3隻の *Talwar* 級ステルスフリゲートの1番艦、INS *Teg* は17日、引き渡しのための最終海上公試をバルト海で実施するために、カーニングラードの Yantar 造船所を出航した。インド海軍は、4月に同艦を受領することになっているが、同艦も当初計画から

2年遅れた。

記事参照 : Navy to get overhauled Gorshkov by year-end

<http://www.thehindu.com/news/national/article2809260.ece>

1月21日「米国防長官、11隻空母態勢維持を明言」(CBS News, January 21, 2012)

パネッタ米国防長官は21日、ペルシャ湾に向け航行中の現役最古の空母、USS *Enterprise* 艦上で演説し、米国は国防予算の削減圧力の中でも11隻の空母態勢を維持することを確約する、と声明した。議会は、現有空母態勢の維持を強く支持し、国防省に11隻態勢の維持を求める法案を通過させた。USS *Enterprise* は、50年前に建造された米海軍最初の原子力空母で、今回の任務は22回目、そして最後の出動で、その後退役することになっている。

記事要旨 : パネッタ米国防長官は21日、ペルシャ湾に向け航行中の現役最古の空母、USS *Enterprise* 艦上で、1,700人の将兵を前に演説し、米国は国防予算の削減圧力の中でも11隻の空母態勢を維持することを確約する、と声明した。国防予算の削減圧力の中で、国防省は空母隻数の削減を余儀なくされ、恐らく10隻態勢になる、と憶測されていた。しかし、議会は、現有空母態勢の維持を強く支持し、国防省に11隻態勢の維持を求める法案を通過させた。パネッタ長官は演説後、同行記者団に対して、「空母は、そのプレゼンスとパワー故に、太平洋と中東における戦力投影能力を維持するための不可欠の戦力である。11隻態勢の維持は、大統領も望んでいる長期のコミットメントである」と語った。

USS *Enterprise* は、50年前に建造された米海軍最初の原子力空母で、今回の任務は22回目、そして最後の出動となる。その後、退役することになっている。後継はUSS *Gerald R. Ford* で、同艦は、技術的に全く新しい空母である。USS *Enterprise* の退役から同艦の就役まで、33カ月間のギャップが生じるが、議会は、この間、10隻態勢になることを海軍に容認している。

記事参照 : U.S. to keep 11 aircraft carriers

http://www.cbsnews.com/8301-201_162-57363407/u.s-to-keep-11-aircraft-carriers/

1月23日「インド、世界で6番目の原潜運用国に」(The Times of India, January 24, 2012)

インド海軍は23日、ロシアから10年間のリースで取得した、攻撃型原潜、INS *Chakra* (ロシア海軍 *Akula-II* 級原潜、'K-152 *Nerpa*) の就役式典をロシアで行った。INS *Chakra* の就役で、インドは、米国、ロシア、フランス、英国及び中国に次いで、世界で6番目の原潜運用国になった。INS *Chakra* は間もなく、インドに回航され、東岸のビジャカパトナムに配備される。

記事要旨 : インド海軍は23日、ロシアから10年間のリースで取得した、攻撃型原潜、INS *Chakra* (ロシア海軍 *Akula-II* 級原潜、'K-152 *Nerpa*) の就役式典をロシアで行った。INS *Chakra* の就役で、インドは、米国、ロシア、フランス、英国及び中国に次いで、世界で6番目の原潜運用国になった。しかし、この排水量8,140トンの原潜には、ロシアのSS-N-21巡航ミサイルのような、長射程核弾頭ミサイルは搭載していない。インドの水中発射核ミサイル戦力が完成するのは、国産原潜、排水量6,000トン強のINS *Arihant* が2013年に実戦配備されてからになる。同艦は、12基のK-15弾道ミサイル(射程750キロ)か、あるいは4基のK-4弾道ミサイル(射程3,500キロ)を搭載することになっている。

INS *Chakra* は間もなく、インドに回航され、東岸のビジャカパトナムに配備される。同艦は、射程300キロのKlub-S対地巡航ミサイルを装備し、対潜戦、対水上艦戦、更には艦隊護衛に活用され

ることになっているが、原潜の複雑な運用技能を習得するための訓練艦の機能を果たすことになっている。

記事参照 : India becomes 6th nation to join elite nuclear submarine club

http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2012-01-24/india/30658507_1_nuclear-submarine-extensive-sea-trials-ins-chakra

1.3 南シナ海関連事象

1月8日「フィリピン、南沙諸島への中国船の侵入に抗議」(Reuters, January 8, 2012)

フィリピン外務省は8日、2011年12月に3隻の中国船が南沙諸島のフィリピン管轄海域に侵入したことについて、中国に抗議したことを明らかにした。

記事要旨 : フィリピン外務省が8日に明らかにしたところによれば、フィリピンは、2011年12月に3隻の中国船が南沙諸島のフィリピン管轄海域に侵入したことについて、中国に抗議した。外務省の声明は、「西フィリピン海における最近の中国の行動に対して深い憂慮」を表明したものである。外務省によれば、2011年12月11日と12日に、南沙諸島の Sabina 環礁周辺海域で2隻の中国船と1隻の海軍戦闘艦が視認された。Sabina 環礁はパラワン島から約124カイリ西方の海域にあり、フィリピンの主権的管轄権の及ぶ海域である。外務省は、「中国のかかる行動は、2002年の行動宣言(DOC)の明らかな違反であり、同時に国連海洋法条約に対する違反でもある」と語っている。

記事参照 : Manila protests Chinese ships' presence in Spratlys

<http://www.reuters.com/article/2012/01/08/philippines-southchinasea-idUSL3E8C802S20120108>

1月17日「米中ニュー・グレートゲームにおける ASEAN の役割—シンガポールの専門家の論説」(RSIS, Commentary, No. 014/2012, January 17, 2012)

シンガポールのシンクタンク、The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) , Nanyang Technological University の上級フェロー、Yang Razali Kassim は17日付けの RSIS Commentary に、“The new Great Game: ASEAN’s Balancing Act?” と題する論説を寄稿している。筆者は、東アジアにおいて顕在化しつつある、米中間のニュー・グレートゲームにおいて、ASEAN が、米中2つの大国の間であって、ヘッジ戦略をとったり、またバランス戦略をとったりする、重要な緩衝勢力として、その存在感を増している、と指摘している。

記事要旨 : シンガポールのシンクタンク、The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) , Nanyang Technological University の上級フェロー、Yang Razali Kassim は17日付けの RSIS Commentary に、“The new Great Game: ASEAN’s Balancing Act?” と題する論説を寄稿している。筆者は、東アジアにおいて顕在化しつつある、米中間のニュー・グレートゲームにおける ASEAN の役割について、要旨以下のように論じている。

- (1) オールド・グレートゲームにおける主役は米国とソ連であった。ニュー・グレートゲームにおける主役は、一方が既成の大国、米国であり、他方が台頭する大国、中国である。2つのグレートゲームにおける相違点は、ASEAN が、米中2つの大国の間であって、ヘッジ戦略をとっ

たり、またバランス戦略をとったりする、重要な緩衝勢力 (a significant facilitator - hedging and balancing between the two powers) として、その存在感を増していることである。東アジアサミット (2011年11月、バリ島) を通じて表明された米国のアジア回帰は、東アジアにおける中心的プレイヤーとしての ASEAN の重要性を高めた。実際、東アジアサミットの創設は、域内の戦略構造の形成者、建設者としての ASEAN の役割を誇示する成果である。そうすることで、ASEAN は、個々の国が発揮できる範囲を遙かに超えた影響力を持つようになってきた。

- (2) しかし、これは、リスクを伴うデリケートなゲームである。ヘッジ戦略とバランス戦略における最大のリスクは、バランスを失って、象が芝生を踏みつけるように、足元を踏みつけられることである。ASEAN のヘッジ戦略に中国がどう対応するかは、米国のアジア回帰というより大きな文脈の中で、北京が ASEAN をどう位置付けるかによる。ASEAN を、中国を封じ込めるための米国の長い手と見るか。ASEAN は、台頭する中国によってどのように見られているかに、極めて敏感である。ASEAN は、米国の側に立った中国の対抗勢力として取り込まれることを望んでいない。
- (3) 将来の ASEAN が直面する中国は、どのような中国か。シンガポール国立大学の Tommy Koh 教授は、中国の歴代王朝の例を挙げ、明王朝か、唐王朝か、清王朝かと問い、唐王朝は寛容な王朝であったが、対照的に明王朝は帝国主義的王朝であり、また清王朝は明王朝とあまり変わらないであろう、と述べている。Koh 教授は、2011年12月の RSIS 共催の会議で、歴史的先例に言及した上で、今日、東南アジアには、中国についてある種の潜在的不安感がある、と指摘している。中国は、明王朝のように、域内の他の国を従属させようとすると思われる大国になるであろうか。我々は、明王朝とは異なり、他国を尊重する開かれた唐王朝のような中国を望んでいる。我々は、将来の中国が唐王朝のような中国ではなく、明王朝か、清王朝のような中国になる場合に備えて、ヘッジ戦略を必要としている。我々の期待は、寛容な中国である。Koh 教授は、ASEAN が中国を脅威としてよりはより寛容な国と見ているのと同じように、中国も、米国のアジア回帰を中国封じ込めの試みと見るべきではない、と述べている。ASEAN の基本的な望みは、米中両国と友好国になることであり、敵対国になることではない。これは、ヘッジ戦略とバランス戦略におけるエッセンスである。しかしながら、ASEAN が積み木細工のようにして構築しつつある地域的戦略構造は依然、脆弱である。

記事参照：The new Great Game: ASEAN's Balancing Act?

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0142012.pdf>

1月26日「米比両国、軍事協力の強化を模索」(The New York Times, January 26, 2012)

米比両国の外交・国防当局者が26日に明らかにしたところによれば、両国は、合同軍事訓練やその他の軍事協力の強化を模索している。但し、軍事協力には、フィリピンにおける大規模な米軍の配備や恒久的基地施設の建設は含まれないであろう。

記事要旨：米比両国の外交・国防当局者が26日に明らかにしたところによれば、両国は、合同軍事訓練やその他の軍事協力の強化を模索している。但し、軍事協力には、フィリピンにおける大規模な米軍の配備や恒久的基地施設の建設は含まれないであろう。現在、フィリピンには約600人の米軍がいるが、その大部分は南部における対テロ作戦の訓練要員である。フィリピンにおける米軍の存在は国民感情を刺激しやすく、両国とも慎重に事を進めている。ガルベズ参謀総長代理は、「我々は、

同盟国との関係強化を何時でも歓迎するが、軍事協力の強化は微妙な問題である。フィリピンにおける米軍基地などは論外である」と述べている。他方、米国防省報道官は、フィリピンとの間で、合同軍事訓練の強化とより頻繁な米海軍艦艇のフィリピン訪問について話し合っているが、フィリピンにおける米軍基地については考えていない、と述べている。かつて米軍のアジアにおけるハブ基地であった、スービック・ベイは現在、経済特区になっており、米海軍艦艇は訪問できるが、軍事拠点として使えるかどうかは不明である。ガルベズ参謀総長代理によれば、この問題は、両国の話し合いの対象となっている。米軍撤退後、スービック・ベイの行政官を務めた、ゴードン現上院議員は、最近のインタビューで、米国の軍事関与の拡大がフィリピンにとっても、米国にとっても重要になってきたとし、「我々は近くに消防士を持つことが必要である」と語っている。

記事参照：Manila Negotiates Broader Military Ties With U.S.

<http://www.nytimes.com/2012/01/27/world/asia/manila-negotiates-broader-military-ties-with-us.html? r=1&ref=asia>

【関連記事】

「アジア太平洋地域に基地新設なし—ウィラード米太平洋軍司令官」(American Forces Press Service, January 27, 2012)

米太平洋軍のウィラード司令官は 27 日、ワシントンでの講演で、米国はアジア太平洋地域に基地を新設することに関心はないが、部隊のローテーション配備の機会があれば歓迎する、またフィリピンがローテーション配備を要請すれば、検討する、と語った。

記事要旨：米太平洋軍のウィラード司令官は 27 日、ワシントンでの講演で、米国はアジア太平洋地域に基地を新設することに関心はないが、部隊のローテーション配備の機会があれば歓迎する、またフィリピンがローテーション配備を要請すれば、検討する、と語った。同司令官は、フィリピンでは、陸軍中心の対反乱、対テロ戦闘能力が重要だが、海洋における安全と安定維持能力も重要であり、支援できる分野は支援する、と述べた。スービック・ベイにおける恒久的基地の再建についての質問に対して、同司令官は、あり得ないとした上で、「米国は、アジア太平洋地域の何処にも基地新設を望んでいない」と強調した。一方で、同司令官は、オーストラリアとシンガポールからのローテーション部隊受入の申し出は非常に魅力的で、これによって太平洋軍は域内の潜在的紛争地点の近くにプレゼンスを維持できる、と述べた。

記事参照：Willard: U.S. Welcomes Rotations, Not Bases, in Asia-Pacific

<http://www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=66961>

1.4 外交・国際関係

1月27日「オフショア・バランス論、ほぼ勝利—クリストファー・レイン論評」(The National Interest, January 27, 2012)

オバマ米大統領は 5 日、国防省で国防費削減に伴って進めてきた包括的な国防戦略見直しの結果を纏めた報告書、Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities For 21st Century Defense を発表した。この報告書に対しては多くの論評が見られるが、オフショア・バランス論を主張する、テキサス

A&M 大学のクリストファー・レイン教授は、27 日付の米誌、*The National Interest* に、“The (Almost) Triumph of Offshore Balancing”と題する論説を寄稿している。レインは、オバマ政権の新国防戦略指針が戦後 60 年間続いた「パックス・アメリカナの終焉」に備えた米国の最初の対応であるとし、米国は、中国が世界一の経済大国となり、その国防費が他のどの国よりも大きくなると推測される、2025 年の世界に適応していく必要がある、と指摘している。

記事要旨：オバマ米大統領は 5 日、国防省で国防費削減に伴って進めてきた包括的な国防戦略見直しの結果を纏めた報告書、*Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities For 21st Century Defense* を発表した（備考 1 参照）。この報告書に対しては多くの論評が見られるが、ここでは、オフショア・バランス論を主張する、テキサス A&M 大学のクリストファー・レイン教授の論評を紹介する。同教授は、27 日付の米誌、*The National Interest* に、“The (Almost) Triumph of Offshore Balancing”と題する論説を寄稿している。レインは、オバマ政権の新国防戦略指針（new Defense Strategic Guidance: DSG）が戦後 60 年間続いた「パックス・アメリカナの終焉」（the end of the Pax Americana）に備えた米国の最初の対応であるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) DSG も認めているように、米国は、「曲がり角」に立っている。要するに、国際政治において重大なパワーシフトが生じつつあり、このことが米国にその世界的役割についての再考を強いているのである。オバマ政権の DSG は、2 つのドライバーに対する対応である。第 1 に、米国は、経済的に衰退しつつあり、2010 年代末には深刻な財政危機に直面するであろう。オバマ大統領が述べているように、DSG は、「米国の財政を立て直し、長期的な経済力を回復させる」必要性を反映したものである。米国の衰退を示す最良の指標は GDP で、ほぼ全ての有力な経済予測専門家は、市場為替レートで見れば、中国の GDP は 2010 年代末までに米国のそれを凌駕するであろうと推測している。また、一部の有力エコノミストは、購買力平価で評価すれば、中国は既に世界一の経済大国になっていると見ている。中国が米国を経済的に追い越そうとしているのは明らかである。
- (2) 第 2 のドライバーは、世界の富とパワーが欧米からアジアに移りつつあることである。中国やインドのような新たな大国の出現に加えて、ロシア、日本、トルコ、韓国、南アフリカ及びブラジルなどの、重要な地域大国が国際政治でより大きな役割を担うようになるであろう。かくして、米国が「現存する唯一の超大国」（the “sole remaining superpower”）として世界に君臨した、ポスト冷戦の「1 極時代」（the post-Cold War “unipolar moment”）は、多極的な国際システムに取って代わられることになる。英誌、*The Economist* は最近、中国の国防支出が 2025 年までに米国のそれと等しくなる、と予測している。2010 年代半ばあるいは末までに、中国は、自分の好む規範に基づく新たな国際秩序を形成し、そして恐らく新たな準備通貨を国際経済に持ち込む国になりかねない。
- (3) DSG にない 2 つの用語は、“decline”と“imperial overstretch”である。オバマ大統領もパネッタ国防長官も認めたがらないかもしれないが、DSG は、今後 20 年にわたって予想される米国の劇的な戦略的縮小（a dramatic strategic retrenchment）の最初の動きであると言えよう。この縮小によって、米国の新しい大戦略—オフショア・バランス論（offshore balancing）が前面に出てくることになる。筆者は、1997 年に米誌、*International Security* に寄稿した論考で、新たな大国の出現と米国の経済的優位の低下という状況下で、米国が首座（primacy）を維持するのは難しくなっていくことから、首座を維持する米国の戦略はオフショア・バランス戦略に代わって行くであろう、と主張した（この論文については備考 2 参照）。1997 年当時で

さえ、米国の優位性が侵食されるにつれ、米国が、経済基盤の縮小に見合ったコミットメントに縮小すべきだとの、強い圧力に晒されるであろうことは十分予見できた。このためには、米軍の海外プレゼンスの縮小、明確な戦略的優先課題の設定、欧州と東アジアにおける安全保障維持の主たる責任を地域諸国に委譲すること、そして米軍の大幅な規模縮小が必要になる。この論考を發表して以降、オフショア・バランス論は、John Mearsheimer、Stephen Walt、Barry Posen、Christopher Preble 及び Robert Pape などの米国の他の有力な専門家にも受け入れられるようになった。

- (4) オフショア・バランス論の提唱者はその詳細においてそれぞれ考えを異にしているが、オフショア・バランス論は以下のような中核となる一連の共通の戦略的基本原則に基づいている、という点では全員の意見が一致している。
- a. 財政的、経済的制約は、米国に戦略的優先課題の設定を求めている。従って、米国は、欧州と中東の米軍を撤退させるか、縮小し、一方で米国の軍事力を東アジアに集中させるべきである。
 - b. 米国の相対的な戦略的優位は、ユーラシア大陸における地上戦闘に地上軍を投入することではなく、海軍力と空軍力にかかっている。従って、米国は、地上軍の優位を唱えた、マッキンダー (Sir Halford Mackinder) ではなく、空軍力と海軍力の優位を唱えた、マハン (Alfred Thayer Mahan) の戦略的教えに従うべきである。
 - c. オフショア・バランス論は、負担の分担ではなく、負担を移譲する戦略である。この戦略は、米国が少ない負担で済むように、他の諸国に自らの安全保障の負担をより多く担ってもらうことを基本としている。
 - d. 中東における米国の地政学的、軍事的プレゼンスを削減することによって、米国は、イスラム原理主義勢力による対米テロを減らすことができる。イスラムのテロは中東における米国の優位と政策を押しつけようとするのが狙いであり、この地域に配備された米軍を目標としている。この地域における米国の唯一の死活的に重要な利益、即ち、ペルシャ湾岸地域の石油の自由な流れを維持することは、海軍力と空軍力によってほぼ達成できる。
 - e. 米国は今後、イラクやアフガニスタンで行なったような大規模な国家建設から手を引き、そして体制変換を実現するための戦争を回避していかなければならない。
- (5) DSG は、オフショア・バランス論が、アカデミックの世界から、ワシントンの実際に政策が立案される現実の世界に飛び出してきたことを反映している。この数年、米海軍、統参本部そして国家情報会議は、米国の優位戦略に代わる選択肢として、オフショア・バランス論に関心を示してきた。2011年2月、当時のゲーツ国防長官は、陸軍士官学校で講演し、マッキンダーよりマハンの方が戦略的に好ましいとして、以下の2点を挙げた。第1に、米軍にとって最も蓋然性の高いシナリオは、アジアであろうが、ペルシャ湾であろうが、あるいは世界の何処であろうが、海軍力と空軍力による介入が主体になる。第2に、リビアへの介入を巡る論議を見れば、将来の国防長官がアジアや中東やアフリカに再び大規模な米地上軍を派遣することを大統領に進言するようなことがあれば、彼の頭の中身を疑ってみるべきだ。要するに、ゲーツの主張を平たく言えば、もはやユーラシア大陸では地上戦闘を戦わないと言うことである。DSG には依然、経済的制約が益々米国の戦略態勢を脅かすことになるとうの認識と、米国のグローバルな利益と軍事的役割を縮小することなく維持すべきであるとの主張との、容易ならざる緊張関係が見て取れる。

(6) 外交政策関係者の中には、米国の衰退という現実を素直に受け入れたくない者もいる。しかし、米国も大国の衰亡という歴史のパターンから逃れることはできない。米国は、中国が世界一の経済大国となり、その国防費が他のどの国よりも大きくなると推測される、2025年の世界に適応していく必要がある。効果的な戦略的縮小は、単に国防費を削減すること以上に、米国の利益と対外的野心を見直すことをも意味する。覇権国の衰退は常に痛みを伴う。2010年代が始まり、歴史の前例と多極化世界が蘇りつつある。今後20年間における米国の最大の戦略的関心事は、自らの衰退と中国の台頭ということになる。

記事参照：The (Almost) Triumph of Offshore Balancing

<http://nationalinterest.org/commentary/almost-triumph-offshore-balancing-6405>

備考1：Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities For 21st Century Defense

http://www.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf

備考2：Christopher Layne, “From Preponderance to Offshore Balancing: America’s Future Grand Strategy,” *International Security*, Vol. 22, No. 1, Summer, 1997, pp.86-124.

また、同じ筆者の以下も参照；

“Less is more: Minimal Realism in East Asia,” *The National Interest*, March 1, 1996.

<http://nationalinterest.org/article/less-is-more-minimal-realism-in-east-asia-505>

1.5 海運・造船・港湾

1月5日「韓国現代重工、FLNGP コンセプト・モデル公表」(gCaptain, January 5, 2011)

韓国の現代重工は5日、浮体式 LNG プラント (Floating Liquefied Natural Gas Plant: FLNG) のコンセプト・モデルが完成したことを公表した。The Hyundai FLNG は、年間 LNG 生産可能能力が250万トン、長さ335メートル、幅70メートル、高さ35メートルの船体に約19万3,800立米の LNG 貯蔵能力を持つ。

記事要旨：韓国の現代重工は5日、浮体式 LNG プラント (Floating Liquefied Natural Gas Plant: FLNG) のコンセプト・モデルが完成したことを公表した。ドイツのガス・エネルギー会社、Linde AG との共同によるもので、FLNG は、洋上でガスを生産、液化し、LNG タンカーに直接積載できる。The Hyundai FLNG は、年間 LNG 生産可能能力が250万トン、長さ335メートル、幅70メートル、高さ35メートルの船体に約19万3,800立米の LNG 貯蔵能力を持つ。世界で最初の FLNG の開発は、Royal Dutch Shell の ‘Prelude’ FLNG で、年間360万トンの LNG 生産能力を持ち、西オーストラリア沖合約200キロの海域に設置されることになっている。‘Prelude’ FLNG は、韓国のサムスン重工で建造され、2017年に完成が予定されている。(‘Prelude’ FLNG については、OPRF 海洋安全保障情報月報2011年5月号1.5海運・造船・港湾参照。)

記事参照：Hyundai Heavy Unveils FLNG Concept Model

<http://gcaptain.com/hyundai-unveils-flng-concept/?36580>



The Hyundai FLNG

Source: gCaptain, January 5, 2012

1月10日「韓国造船業界、世界一奪還—2011年統計データ」(The Korea Times, January 10, 2012)

2011年の韓国造船業界は、中国から世界一を奪還した。韓国造船業界の2011年の新規受注量は1,355万補整総トン（CGT）で、中国の920万CGTを凌駕した。2011年の世界のCGTは2,811万で、韓国業界の占める割合は48.2%である。

記事要旨：ロンドンのClarkson Research Servicesが10日に発表したデータによれば、2011年の韓国造船業界は、中国から世界一を奪還した。それによれば、韓国造船業界の2011年の新規受注量は1,355万補整総トン（CGT）で、中国の920万CGTを凌駕した。2011年の世界のCGTは2,811万で、韓国業界の占める割合は48.2%である。2010年の韓国のシェアは31.2%であった。また、新規受注額でも韓国は481億6,000万米ドルで、中国の192億米ドルより多かった。2011年の韓国業界は、LNGタンカーや浮体式施設など、高価格船が中心であった。一方で、受注残高は、3,766万CGTで、中国の4,499万CGTより少なかった。中国は、2009年と2010年に新規受注量と受注残高で韓国を上回っていた。

記事参照：Korea overtakes China as world's top shipbuilder in 2011

http://www.koreatimes.co.kr/www/news/biz/2012/01/123_102558.html

1月16日「ジャカルタ・タンジュンプリオク港、ITシステム装備へ」(The Jakarta Post, January 17, 2012)

インドネシア国営ポートオペレーター、Pelindo IIの幹部は16日、同国の主要港湾である、北部ジャカルタのタンジュンプリオク港に、2012年半ばまでに、船舶航行をオンラインでモニターするためのITシステムを装備する、ことを明らかにした。Pelindo IIによれば、2013年までに、パレンバン（スマトラ島）、ポンティアナ（カリマンタン島）及びジャンビ（スマトラ島）にも船舶航行情報システムを設置することになっている。

記事要旨：インドネシア国営ポートオペレーター、Pelindo IIの幹部は16日、同国の主要港湾である、北部ジャカルタのタンジュンプリオク港に、2012年半ばまでに、船舶航行をオンラインでモニターするためのITシステムを装備する、ことを明らかにした。同幹部は、このシステムによって、船舶航行の混雑を緩和し、衝突の危険性を軽減でき、タンジュンプリオク港における港湾業務をより効率化することができる、と語っている。Pelindo IIは、ITシステムに1,050億ルピア（1,155万米ドル）の費用を計上している。同港は、2011年末までに、コンテナ取扱量が547万TEUとなり、同

港の最大処理能力、500万TEUを超えた。Pelindo IIによれば、2013年までに、パレンバン（スマトラ島）、ポンティアナ（カリマンタン島）及びジャンビ（スマトラ島）にも船舶航行情報システムを設置することになっている。

記事参照：IT system to ease congestion at Tanjung Priok

<http://www.thejakartapost.com/news/2012/01/17/it-system-ease-congestion-tanjung-priok.html>

1月30日「日産自動車、国内輸送用自動車運搬船公開」（Nissan Motor HP, January 30, 2012）

日産自動車のHPによれば、同社は30日、新たに導入する完成車や部品の海上輸送用の省エネ型自動車運搬船「日王丸」をマスコミに公開した。この船は、従来の同型船と比較すると、年間最大約1,400トンの燃料節減に相当する、約4,200トンのCO₂排出量の削減を達成できるという。

記事要旨：日産自動車のHPによれば、同社は30日、新たに導入する完成車や部品の海上輸送用の省エネ型自動車運搬船「日王丸」をマスコミに公開した。この船は、新来島どつくで建造された船で、内航船舶では初めてとなる太陽光発電パネル、電子制御ディーゼル船舶エンジン、全艙内及び居住区のLED照明、及び最新の低摩擦抵抗塗料や省エネ装置が採用されている。これにより、従来の同型船と比較すると、年間最大約1,400トンの燃料節減に相当する、約4,200トンのCO₂排出量の削減を達成できるという。この船は、日産車の国内海上輸送の主力会社である日藤海運によって運航される。

「日王丸」の積載能力は、完成車両880台（トレーラー未積載時1,380台）で、運航速度は21.2ノットである。

記事参照：Nissan Introduces Energy Efficient Car Carrier to Japan Shipping Route

<http://www.nissan-global.com/EN/NEWS/2012/STORY/120130-01-e.html>



「日王丸」

Source: Nissan Motor HP, January 30, 2012

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

1月5日「中国最大の洋上風力発電、3月完成予定」(UPI, January 5, 2012)

中国最大の風力発電メーカー、龍源電力が江蘇省南通市の（黄海に面した）如東県沖合に建設している、風力発電施設は、3月に完成が予定されている。第1段階の発電能力は150メガワットで、中国最大の洋上風力発電施設となる。

記事要旨：5日付、UPIの報道によれば、中国最大の風力発電メーカー、龍源電力が江蘇省南通市の（黄海に面した）如東県沖合に建設している、風力発電施設は、同社の担当者によれば、「特に場所の選定、計画・設計、建設及び維持管理の面で、中国における洋上風力発電開発の指針となる」という。施設の建設は、2009年6月に3億9,700万米ドルの資金で始まり、3月に完成が予定されている。第1段階の発電能力は150メガワットである。この施設は如東県沖合の潮間帯（干潮時には海面上にあるが、満潮時には海面下に没する）に建設されており、中国最大の洋上風力発電施設となる。これまで、上海のShanghai East Sea Bridge Offshore Wind Farmが中国で唯一の商業用洋上風力発電施設で、2010年6月以来、102メガワットの発電能力で営業している。中国気象台によれば、中国は、東部と南部の沿岸域の工業地帯沿いで、最大750ギガワットの潜在的洋上風力発電能力があるという。これは陸上の潜在的風力発電能力の3倍である。現在の中国の風力発電能力は、全発電能力の1.5%を占めるに過ぎない。中国は2020年までに30ギガワットの洋上風力発電能力の建設を目指しているが、専門家は、この目標達成には、5メガワット発電能力を持つ洋上風力発電タービン約6,000基が必要になると見ている。

記事要旨：China launches offshore wind farm

http://www.upi.com/Business_News/Energy-Resources/2012/01/05/China-launches-offshore-wind-farm/UPI-34911325785206/

2. 情報分析

2.1 2011年の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案 (IMB 2011年年度報告書から)

国際海事局 (IMB) は 2012 年 1 月 19 日、クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre: PRC) を通じて、2011 年に世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する年次報告書を公表した。以下は、IMB 年次報告書から見た、2011 年における海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の特徴を取り纏めたものである。

「海賊」(Piracy) と船舶に対する「武装強盗」(Armed Robbery) の定義については、IMB は、「海賊」については国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 101 条「海賊行為の定義」に、「武装強盗」については、国際海事機関 (IMO) が 2001 年 11 月に IMO 総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(Code of Practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships) の定義に、それぞれ準拠している。

(なお、記述の都合上、関連諸表は文末に纏めて掲載した。)

1. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

通報された 2011 年の発生件数は 439 件 (2010 年 445 件) であった。その内、既遂が 221 件 (同 249 件) で、その内訳はハイジャック事案が 45 件 (同 53 件)、乗り込み事案が 176 件 (同 196 件) であった。未遂事案は 218 件 (同 196 件) で、その内訳は発砲事案が 113 件 (同 107 件)、乗り込み未遂事案が 105 件 (89 件) であった。しかしながら、IMB は、この他にかなりの未通報事案があると見ており、船主や船長などに通報を呼びかけている。

2011 年の発生件数は 2010 年比で 6 件の減少で、表 1 に見るように、最近 5 年間で初めての減少だが、2011 年の発生件数 439 件を発生海域から見れば、75% 余の 331 件 (2010 年 330 件) が以下の 7 カ所の海域で発生している。即ち、ソマリア沖 160 件 (同 139 件)、紅海 39 件 (同 25 件)、アデン湾 37 件 (同 53 件)、インドネシア 46 件 (同 40 件)、マレーシア 16 件 (同 18 件)、南シナ海 13 件 (同 31 件)、ベナン 20 件 (同 0 件) となっている。因みに、2010 年の上位 7 カ所は、マレーシアとベナンを除いて、上記 5 カ所にナイジェリア 19 件 (2011 年 10 件) とバングラデシュ 23 件 (同 10 件) が加わる。

表 1 に見るように、ソマリアの海賊による襲撃件数は 237 件 (2010 年 219 件) に達しており、発生件数は 2010 年より 18 件増加し、全発生件数に占める割合も約 54% で 2010 年の約 50% より高くなっている。ソマリアの海賊による襲撃事案の異常ぶりが依然、際立っている。しかも襲撃海域の拡大が続いており、報告書によれば、西は紅海南部から東は東経 76 度 (2010 年 72 度) 以東まで、更に北はオマーン沖、アラビア海から南は南緯 22 度に至っている。これらの襲撃海域は、ケニア沖、タンザニア沖、セイシエル沖、マダガスカル沖、モザンビーク・モザンビーク海峡沖、アラビア海・オマーン沖、インド西岸沖、及びモルディブ西方沖を囲む広大な海域となっている (図 1 参照)。報告書が指摘しているように、ソマリアの海賊が広大な海域で活動できるのは、彼らがハイジャックし

た商船、外航漁船あるいはダウ船を「母船」として利用しているためである。これらの「母船」から高速小型ボート (skiff) を発進させて、目標船を襲撃するわけである。

表2に見るように、237件の内訳は、アデン湾での襲撃事案が37件(2010年53件)で、乗り込み事案が1件、ハイジャック事案が4件で、2010年の2件と15件に比して大幅に減少している。未遂事案も発砲事案が2010年の22件から19件に、乗り込み未遂事案も14件から13件にそれぞれ減少している。また、紅海については、乗り込み事案が4件(2010年ゼロ)、ハイジャック事案がゼロ(同1件)で、未遂事案については発砲事案が13件(同4件)、乗り込み未遂事案が22件(同20件)となっている。一方、インド洋を含むソマリア沖では、乗り込み事案が15件(2010年14件)、ハイジャック事案が23件(同33件)で、未遂事案については発砲事案が78件(同74件)、乗り込み未遂事案が44件(同18件)となっている。これにオマーンのハイジャック事案1件を加えれば、ソマリアの海賊による襲撃事案237件中、乗り込み事案が20件(2010年16件)、ハイジャック事案が28件(同49件)で、既遂事案が48件(同65件)となり、2011年の成功率は20%に過ぎず、2010年の約30%からは大幅に低下している。

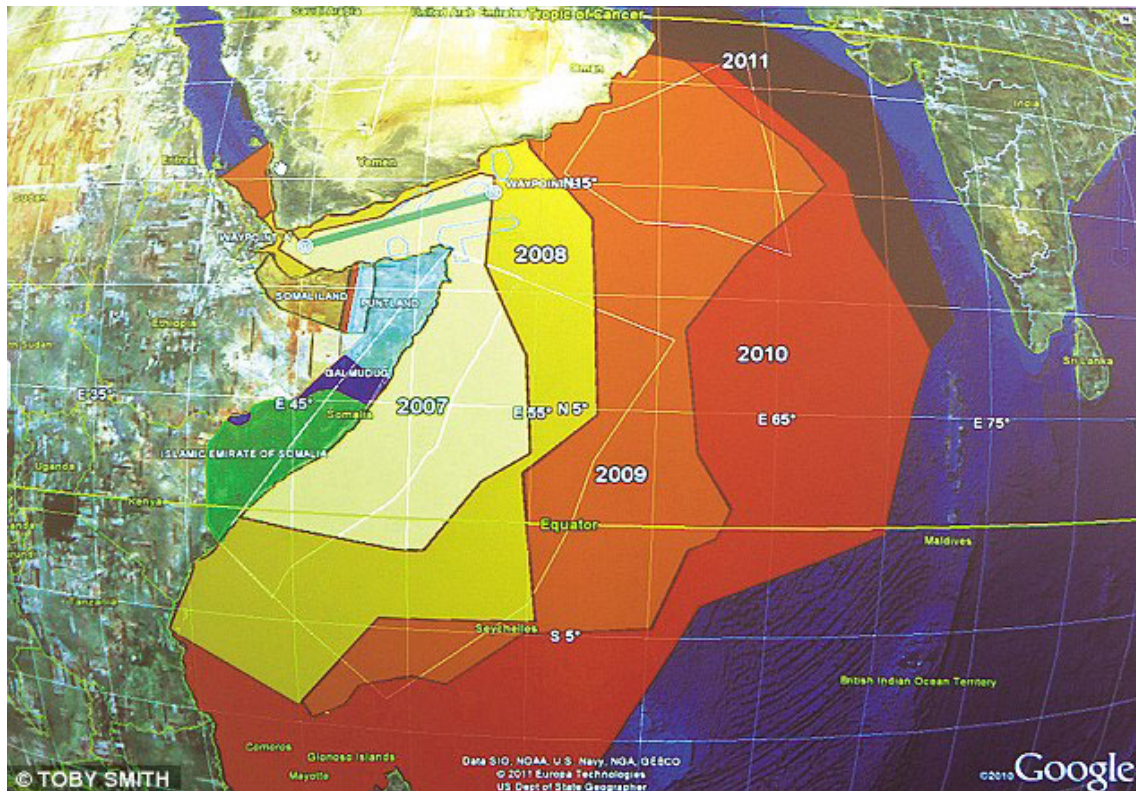


図1. ソマリアの海賊による襲撃海域の拡大

Source: Daily Mail, December 11, 2011

報告書によれば、これは、各国の海軍戦闘艦の展開と航行船舶の海賊対処マニュアル、BMP 4に基づき、乗組員が船内の“citadel”(安全区画)に逃げ込むなどの自衛措置の結果である。各国の海軍戦闘艦の活動について、報告書は、海賊襲撃グループ(Pirate Action Group: PAG)に対する出撃前の攻撃による無力化がハイジャック成功率を下げており、2011年第4四半期だけで、少なくとも20のPAGを無力化したことで、この間、31隻の船舶が襲撃されたが、ハイジャックに成功したのはわ

ずか4隻に過ぎない、と指摘している。ソマリア沖での海賊対処努力における各国海軍艦艇の役割は不可欠となっている、と報告書は評価している。(参考資料参照)

また、今次報告書は、民間武装警備員の雇用 (Privately Contracted Armed Security Personnel: PCASP) も、ハイジャック事案減少の要因としてあげている。PCASPについては、例えば、英国のキャメロン首相は2011年10月30日、英国籍船が海賊の襲撃から自衛するために武装警備要員を雇用できるようになることを明らかにし、英国運輸省は12月7日、ソマリア沖を航行する英国籍船に民間武装警備員を乗せる場合のガイドラインを公示した。また、インド海運省は7月に、アデン湾海域の海賊対処のために、インド人船員が乗船する船舶に武装警備員を乗船させることを認める指針を公表した。タイは、7月から再びアデン湾に派遣される海賊対処艦隊から、アデン湾を航行する自国商船に各4人の武装警備要員を乗船させる計画を明らかにした。ドイツ政府は、民間武装警備員を雇用する船主に関する法的規制を明確にするために、現行の法的枠組みの改正が必要かどうかについて、政府が検討を始めることを明らかにした。更に、イタリアは、自国籍船をソマリアの海賊から護るため、軍警備要員を派遣することを計画している。フィリピンは2012年1月、自国籍船への民間武装警備員の雇用を許可している。

英国の民間警備会社、Protection Vessels International Ltd. (PVI) の幹部が2011年10月18日に明らかにしたところによれば、過去3年半の間に、PVIの武装警備員が乗船した船舶は30回海賊に襲撃されたが、同社によれば、警告射撃だけで、死者や負傷者を出すことなく、全て撃退したという (Bloomberg.com, October18, 2011)。PCASPについては今後、自国籍船への民間武装警備員の雇用や、あるいは軍要員の自国籍船への添乗などが増えると見られ、今後、当該国の国内法制の改正や、他国領海や海賊多発海域以外の海域を航行する場合の銃器の規制など、対処すべき法的問題が生じてこよう。

表1、**表2**に見るように、東南アジアでは、インドネシアでの発生件数は46件で、2年連続の増加となっている。南シナ海のアナンバス、ナトゥーナ、マンカイ及びスピ・ビサール諸島が多発海域となっている。3件のハイジャック事案は、航行中のタグ&バージである。南シナ海における航行中の船舶に対する襲撃事案は13件であり、2010年の31件から大幅減となった。ハイジャック事案1件は、航行中のタグ&バージである。南シナ海の高発海域は、上記インドネシア領諸島の周辺海域である。マラッカ海峡での発生件数は1件で、2008年以降減少しているが、シンガポール海峡では11件と、2010年の3件から大幅増となった。

他方、**表2**に見るように、西アフリカのギニア湾海域は暴力的な海賊・武装強盗事案の高発海域だが、2011年はベナン沖での襲撃事案が目立っている。報告書によれば、20件はタンカーに対する襲撃事案で、その内、8件がハイジャック事案である。ギニア湾海域でのハイジャック事案による人質拘束期間は、ソマリアでの平均拘束期間6カ月に比して約10日間と短い。報告書は、この海域の事案が益々暴力的になっているとして、警戒を呼びかけている。

2. 態様から見た特徴

表3は、未遂を含む全事案における襲撃された時の船舶の状況について、地域毎に示したものである。これによれば、襲撃された時の船舶の状況については、2011年の既遂事案221 (2010年249件) の内、停泊中 (berthed) が5件 (同15件)、錨泊中 (anchored) が120件 (同115件) で、航行中 (steaming) が96件 (同119件) であった。また、未遂事案218件 (同196件) の内、停泊中が2件 (同3件)、錨泊中が12件 (同16件)、航行中が204件 (同177件) であった。

表3によれば、ソマリアの海賊による襲撃事案は全て航行中の事案であり、未遂事案が全て「発砲」あるいは「乗り込み未遂」であり（**表2**）、機関銃やロケット推進擲弾筒で武装し、「母船」や小型高速ボートで航行船舶を襲撃するソマリアの海賊の特徴を示している。一方、アジアの海賊事案の特徴は、錨泊中の乗り込み事案が大部分を占めていることである。ベトナム、バングラデシュ及びインドでは、港や錨地における乗り込み事案が全てである。

また、2011年において、港と錨地において3回以上の襲撃件数が通報されたのは17カ所（2010年16カ所）であった。特に多かったのが、ベナンのコトヌーで19件（2010年リストになし）となっている。インドネシアでは、ドゥマイ（スマトラ）が13件（同3件）で大幅に増え、ジャカルタ・タンジュンプリオクが6件（同4件）、ベラワン（スマトラ）が5件（同リストになし）、サマリダ（カリマンタン）が4件（同）、スラバヤ（ジャワ島）が3件（同）となっている。シンガポール海峡の錨泊地では11件で、2010年の3件から大幅に増えている。フィリピンのマニラが3件（同3件）、ベトナムのブンタオが3件（同7件）であった。他に、バングラデシュのチッタゴンが10件（同22件）で半減し、インドのコーチンが4件（同リストになし）であった。

3. 目標船舶の特徴

では、目標となった船舶のタイプではどうか。**表4**に見るように、2011年に襲撃された（未遂事案を含む）船舶のタイプは25（2011年30タイプ）で、最も多かったのがChemical/Product TankerとBulk Carrierで各100隻（2010年96隻、80隻）、次いでContainerが62隻（同74隻）、Tanker Crude Oilが61隻（同43隻）、General Cargoが35隻（同63隻）、Tugが32隻（同20隻）、Trawler/Fishingが11隻（同19隻）などとなっている。この5年間、これらの7つのタイプの船舶は、襲撃隻数に多少の上下があっても、目標船舶の大部分を占めている。

襲撃された船舶の船籍を見れば、2011年の439隻中、最も多かったのはパナマ籍船で71隻（2010年82隻）、以下、10隻以上襲撃された船籍別順位は、リベリア籍船57隻（同57隻）、マーシャル諸島籍船45隻（同36隻）、シンガポール籍船32隻（同40隻）、マルタ籍船25隻（同19隻）、香港籍船21隻（同18隻）、アンティグア・バーブーダ籍船16隻（同24隻）、マレーシア籍船14隻（同14隻）、ギリシャ籍船12隻（同3隻）、バハマ籍船11隻（同10隻）となっている。なお、日本籍船は1隻で、この5年間では、2008年2隻、2007年1隻があるのみである。

他方、襲撃された船舶の運用状況を国別に見れば（Countries where victim ships controlled / managed）、最も多かったのはシンガポールで、65隻（2010年54隻）、次いでドイツが64隻（同69隻）、以下、ギリシャ58隻（同46隻）、香港27隻（同16隻）、日本19隻（同23隻）、マレーシア17隻（同14隻）、インド14隻（同14隻）、アラブ首長国連邦12隻（同17隻）、英国12隻（同16隻）、中国12隻（同9隻）、デンマーク12隻（同9隻）、オランダ10隻（同10隻）、ノルウェー10隻（同10隻）などとなっている。

4. 人的被害の状況と使用武器の特徴

人的被害の状況について見れば、**表5**に示したように、乗組員が人質となる事案が大幅に増え、人的被害のほとんどを占めている。2011年に人質となったのは802人（2010年1,181人）で、この5年間の傾向を見れば、2006年が188人、2007年が292人であったのに比べて、2008年が889人と3倍増近くになり、2009年が1,052人と、2010年までは以後毎年100人以上増えてきたが、2011年は前年比300人以上の減少となった。一方、人的被害の発生場所から見れば、2011年の人質事案

中、ソマリアの海賊による事案がアデン湾 47 人 (2010 年 275 人)、ソマリア 402 人 (同 732 人) で、人質事案に占める割合は 2010 年の 90%弱に比して約 56%である。死亡事案は 2010 年と同じ 8 人で、いずれもソマリアの海賊によるものであった。ソマリアの海賊による人質事案の減少は、ハイジャック事案が 2010 年の 49 件に比して、28 件と減少したことによると見られる。なお、ソマリアの海賊による拉致 (kidnap) 事案は、ハイジャック船内ではなく、陸上の根拠地で拘束されている人質である。

報告書によれば、2011 年 12 月末現在で、ソマリアの海賊に 11 隻が拘留されており、193 人が人質となっている。2011 年のソマリアの海賊による人質事案で注目されるのは、特定国の船員を、当該船員の乗り組む船舶が解放されても、その国に拘束されているソマリア人海賊容疑者との交換要員として、引き続き拘束する事例が見られたことである。例えば、2011 年 10 月 28 日付けの *Somalia Report* によれば、ソマリアの海賊は、インドで収監されているソマリア人海賊容疑者の釈放をインド政府に強要するため、ハイジャック船や陸上で拘束している 300 人近くの船員の中から、インド人船員を捜し出しており、海賊はインド政府が収監している仲間を釈放しない限り、インド人船員を解放しないと声明しているという。この報道によれば、インドは 10 月現在、105 人のソマリア人海賊容疑者を拘束している。一方、ソマリアの海賊は、少なくとも 53 人—ハイジャック船に 46 人、陸上に 7 人—のインド人船員を拘束している。また、ソマリアの海賊は 11 月 30 日、シンガポール籍船のケミカルタンカー、*MT Gemini* を解放したが、該船の乗組員 25 人の内、21 人が解放されたのみで、韓国人船長と韓国人船員 3 人は、韓国海軍が 1 月 21 日に精製品タンカー、*MT Samho Jewelry* を武力解放した際に 5 人を拘束し、韓国で拘留している代償として、未解放となっている。(Maritime Bulletin, December 2, 2011)

他方、ソマリアの海賊は、ハイジャック船と人質とした乗組員の解放に当たっては、多額の身代金を受け取ることで海賊ビジネスを成り立たせているが、12 月 30 日付けの *Somalia Report* によれば、2011 年中にソマリアの海賊に支払われた身代金の総額は、34 隻の解放に際して、約 1 億 5,400 万米ドルと見られる (図 2 参照)。なお、*Somalia Report* によれば、12 月末現在、少なくとも 15 隻 (商船 8 隻、漁船 7 隻) の船舶と推定 268 人の乗組員がソマリアの海賊に抑留され、あるいは人質となっている。

表 6 は、2011 年の全発生事案で、海賊が使用した武器のタイプを海域ごとに示したものである。銃器とナイフが海賊の主要武器である傾向は、ここ 5 年間ほとんど変化がない。他方、海賊の使用武器を海域ごとに見れば、銃器使用事案 245 件 (2010 年 243 件) 中、アデン湾 33 件 (同 48 件)、紅海 32 件 (同 13 件)、ソマリア 135 件 (同 130 件)、オマーン 1 件 (同なし) で、ソマリアの海賊によるものが 201 件 (同 191 件) で、全体の 82%を占めている。ここでも、AK-47 強襲ライフル、RPG-7 ロケット推進擲弾筒などで武装する、ソマリアの海賊の危険性が窺える。また、ベナンとナイジェリアでは 29 件 (同 16 件) で、ギニア湾障海域での海賊事案も銃器の使用が多い、暴力的な事案が特徴である。

(文責 上野英詞)

表 1：最近 5 年間のアジア及びその他の多発海域における発生（未遂を含む）件数の推移

海域	2011	2010	2009	2008	2007
インドネシア	46	40	15	28	43
マラッカ海峡	1	2	2	2	7
マレーシア	16	18	16	10	9
フィリピン	5	5	1	7	6
シンガポール海峡	11	3	9	6	3
タイ		2	1		2
南シナ海	13	31	13		3
ベトナム	8	12	9	11	5
バングラデシュ	10	23	17	12	15
インド	6	5	12	10	11
アデン湾*	37	53	116	92	13
紅海**	39	25	15		
ソマリア	160	139	80	19	31
アラビア海***		2	1		4
インド洋****			1		
オマーン*****	1		4		
セイシェル				1	
タンザニア		1	5	14	11
ナイジェリア		19	29	40	42
合計	439	445	410	293	263

出典：2011 年 年次報告書 5～6 ページの表 1 から作成。なお、合計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

注：*；アデン湾、**；紅海、***；アラビア海、****；インド洋、*****；オマーン、いずれの海域もソマリアの海賊による。

表 2 : アジア及びその他の多発海域における 2011 年の襲撃事案の態様

海 域	既遂事案		未遂事案	
	Boarded	Hijacked	Fired Upon	Attempted Boarding
インドネシア	41	3		2
マラッカ海峡		1		
マレーシア	13	1		2
フィリピン	3			
シンガポール海峡	9	1		1
中国	2			
南シナ海	9	1		3
ベトナム	8			
バングラデシュ	10			
インド	6			
アデン湾*	1	4	19	13
紅海**	4		13	22
ソマリア	15	23	78	44
オマーン***		1		
ベナン	10	8		2
ナイジェリア	5	2	2	1
合計	176	45	113	105
総計	439			

出典：2011 年年次報告書 8 ページの表 2 から作成。なお、合計、総計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

注：*；アデン湾、**；紅海、***；オマーン、いずれの海域もソマリアの海賊による。

備考：Boarded は、海賊が乗り込みに成功しても、乗組員の多くは船内の“citadel”（安全区画）に鍵をかけて閉じ籠もるなどの自衛措置をとることによって、乗り込んだ海賊がハイジャックを諦めて逃亡した事案である。その後、該船は付近を哨戒中の各国海軍戦闘艦に救出されている。一方、海賊が逃亡しなかった場合には、武力による解放に繋がるケースもある。

表3：2011年の海域毎に見た未遂事案を含む襲撃された時の船舶の状況

海 域	既 遂			未 遂		
	B	A	S	B	A	S
インドネシア	2	36	6	1	1	
マレーシア	1	6	7			2
マラッカ海峡			1			
フィリピン		3				2
シンガポール海峡			10			1
南シナ海			10			3
ベトナム		8				
バングラデシュ	1	9				
インド		6				
アデン湾*			5			32
紅海**			4			35
ソマリア			38			122
オマーン***		1				
ケニア		1				
ベナン		13	5		2	
ナイジェリア		2	5		1	2
合計	5	120	96	2	12	204
総計	221			218		

出典：2011年年度報告書9～10ページの表4、表5から作成。なお、合計、総計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

備考：B = Berthed, A = Anchored, S = Steaming.

注：*；アデン湾、**紅海、***；オマーン、いずれの海域もソマリアの海賊による。

表4：2011年の襲撃船舶のタイプ（3隻以上）とそれらの過去5年間の傾向

Type	2011	2010	2009	2008	2007
Chemical / Product Tanker	100	96	68	55	52
Bulk Carrier	100	80	109	48	32
Container	62	74	63	49	53
Tanker Crude Oil	61	43	41	30	25
General Cargo	35	63	54	38	36
Tug	32	20	16	16	7
Trawler / Fishing Vessel	11	19	16	9	16
Vehicle Carrier	7	5	4	3	1
LPG Tanker	6	7	5	6	5
Refrigerated cargo	4	4	4	8	7
Yacht	4	1	6	9	8
Ro Ro	3	6	8	1	3

出典：2011年年度報告書13～14ページの表11、14ページのチャートDから作成。

表5：2011年のアジア及びその他の多発海域における人的被害の状況

海域	Hostage	Threatened	Assault	Injured	Killed	Missing	Kidnap
インドネシア	48	5		3			
マレーシア	39	2	1				
シンガポール海峡	14	1	1				
マラッカ海峡	19						
南シナ海	22			1			
ベトナム		1					
バングラデシュ	2						
アデン湾*	47				1		
ソマリア	402			3	7		10
オマーン**	21						
ベナン	140	16		2			
ナイジェリア	45			32			
合計	802	27	6	42	8		10
総計	895						

出典：2011年年度報告書11～12ページの表9から作成。なお、合計、総計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

注：*；アデン湾、**；オマーン、いずれの海域もソマリアの海賊による。

	Name	Hijack Date	Crew	Release Date	Ransom (Million USD)
1	MV Motivator	4/7/2010	18	16/1/2011	4.5
2	MV Izumi	10/10/2010	20	25/2/2011	4.5
3	FV Golden Wave 305	10/10/2009	43	2/9/2011	0
4	MV EMS River	27/12/2010	8	3/1/2011	3
5	MV Rak Afrikana	4/11/2010	26	3/9/2011	2
6	MV York	23/10/2010	17	3/10/2011	4.5
7	MV Jahan Moni	5/12/2010	26	13/3/2011	4
8	MV Hannibal II	11/11/2010	31	17/3/2011	2
9	VLCC Irene SL	9/2/2011	25	4/8/2011	13.5
10	MV Thor Nexus	25/12/2010	27	4/12/2011	5
11	MV Beluga Nomination	22/1/2011	13	13/4/2011	5
12	MV Asphalt Venture	29/9/2010	15	15/4/2011	3.5
13	MV Renuar	1/12/2010	24	23/4/2011	6
14	MV Sinar Kudus	16/3/2010	20	30/4/2011	4.5
15	2 Spanish crew from FV Vega 5	28/12/2010	2	15/5/2011	5
16	MV Khaled Muhieddine K	20/1/2011	25	26/5/2011	2.5
17	MV Yuan Xiang	12/11/2010	29	6/8/2011	2.1
18	MT Zirku	28/3/2011	29	6/10/2011	12
19	MV Susan K	7/4/2011	10	15/6/2011	4
20	MV Suez	8/2/2010	22	6/12/2011	2.1
21	MT Jubba XX	16/7/2011		28/7/2011	0.2
22	14 crew from Prantalay 12	18/4/2011	14	7/4/2011	0
23	MV Sinin	12/2/2011	23	14/8/2011	4
24	MT Polar	30/10/2010	24	26/8/2011	7.7
25	Danes (Hostages only)	24/2/2011	7	9/6/2011	3
26	MV MSC Panama	10/12/2010	23	9/6/2011	7
27	MV Hoang Son Sun	17/1/2011	24	16/9/2011	4.5
28	MV Dover	28/2/2011	23	28/9/2011	3.8
29	MV Eagle	17/1/2011	24	29/9/2011	6
30	MV Blida	1/1/2011	27	11/3/2011	2.6
31	MV Rosalia D'Amato	21/4/2011	21	26/12/2011	6
32	MT Gemini	30/4/2011	27	30/11/2011	4
33	MT Iceberg	29/3/2010	23	12/9/2011	4
34	MV Savina Caylyn	8/2/2011	22	21/12/2011	11.5

図 2 ・ 2011 ransoms as of December 30

Source: Somalia Report, December 30, 2011



Pirates Dividing Ransom

Source: Somalia Report, August 29, 2011

表6：2011年のアジア及びその他の多発海域における武器使用の状況

海域	Guns	Knives	Other Weapons	Not Stated
インドネシア	3	18	2	23
マラッカ海峡				1
マレーシア	3	7		6
フィリピン		1	1	3
シンガポール海峡	2	1		8
中国		1		8
南シナ海		9		4
ベトナム		4	1	3
バングラデシュ		5	2	3
インド				6
アデン湾*	33			4
紅海**	32			7
ソマリア	135			25
オマーン***	1			
ベナン	19			1
ナイジェリア	10			
合計	245	69	8	117
総計	439			

出典：2011年年度報告書 12～13 ページの表 10 から作成。なお、合計件数は報告書の全ての対象海域を含む。

注：*；アデン湾、**；紅海、***；オマーン、いずれの海域もソマリアの海賊による。

参考資料**海賊襲撃グループ (Pirate Action Group: PAG) に対する出撃前攻撃による無力化事例****1. 4月24日「トルコ海軍戦闘艦、海賊母船を拿捕」(Bosphorus Naval News, April 25, 2011)**

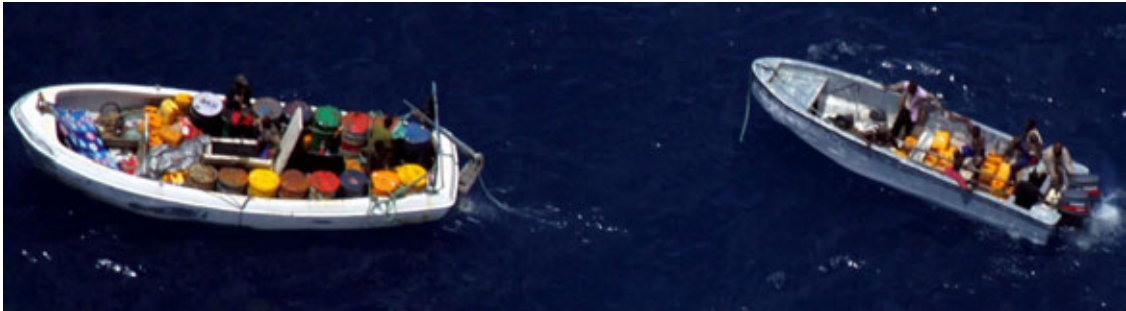
NATO 艦隊に所属するトルコ海軍のフリゲート、TCG *Giresun* は4月24日、オマーン沿岸から300カイリの海域で不審なダウ船を拿捕した。ダウ船はイエメン漁船で、海賊の母船として利用されていた。以下は、押収武器とダウ船である。



Source: Allied Maritime Command HQ, Northwood, News, Release, April 26, 2011

2. 9月28日「ドイツ海軍戦闘艦、海賊襲撃グループ阻止」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 28 and September 30, 2011)

EU 艦隊所属のドイツ海軍戦闘艦、FGS *KÖLN* は28日、ソマリアのモガディシユ南西70カイリ、ソマリア沿岸から30カイリの海域で、12人の海賊容疑者が乗る大型ボートと小型ボート各1隻からなる海賊襲撃グループを発見した。同艦の臨検チームは、2隻のボートとエンジンを破壊し、海賊容疑者をソマリア沿岸近くで解放した。



A suspicious group of two small boats, a whaler and skiff

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 28 and September 30, 2011

3. 11月4日「ドイツ海軍戦闘艦、海賊グループを拘束、襲撃ボート破壊」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, November 5, 2011)

EU艦隊所属のフランス海軍哨戒機とドイツ海軍フリゲート、FGS *Köln* は4日、タンザニア沖50カイリの海域で海賊襲撃グループ(PAG)を拘束し、襲撃ボートを破壊した。



German frigate FGS *Köln* intercept a mother ship with suspected pirates 50 nautical miles off the coast of Tanzania.

Source: Arab News, Reuters, November 17, 2011

2.2 2011年のアジアにおける海賊行為と武装強盗事案 (ReCAAP2011 年次報告書から)

アジア海賊対策地域協力協定 (Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia) に基づいて設立された、ReCAAP Information Sharing Centre (ISC) は2012年1月、2011年にアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する年次報告書を公表した。(ReCAAPとはRegional Cooperation Agreement Against Piracyの頭字語である。)

国際海事局 (IMB) の同種の報告書が全世界を対象としているのに対して、ReCAAPの報告書は、アラビア海からユーラシア大陸南縁に沿って北東アジアに至る海域を対象としている。また、IMBが民間船舶や船主からの通報を主たる情報源としているのに対して、ReCAAPの情報源は、加盟国と香港のFocal PointとシンガポールにあるInformation Sharing Centre (ISC) と結び、またFocal Point相互の連結で構成される、Information Sharing Webである。各国のFocal Pointは沿岸警備隊、海洋警察、海運・海事担当省庁あるいは海軍に置かれている(日本の場合は海上保安庁)。そして各国のFocal Pointは、当該国の法令執行機関や海軍、Port Authoritiesや税関、海運業界など、国内の各機関や組織と連携している。更に、国際海事機関 (IMO)、IMBやその他のデータを利用している。

ReCAAPの加盟国は、インド、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、フィリピン、中国、韓国及び日本の域内14カ国に加えて、域外国からノルウェー(2009年8月)、デンマーク(2010年7月)及びオランダ(2010年11月)が加盟しており、現在、17カ国となっている。なお、マレーシアとインドネシアは未加盟だが、ISCとの情報交換が行われている。

以下は、ReCAAP2011年次報告書から見た、2011年のアジアにおける海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の特徴である。

1. 「海賊」と「船舶に対する武装強盗」についてのReCAAPの定義

「海賊」(piracy)と「船舶に対する武装強盗」(armed robbery against ships)とは、ReCAAP ISCの定義によれば、「海賊」については国連海洋法条約(UNCLOS)第101条「海賊行為の定義」に従って、「船舶に対する武装強盗」については、国際海事機関(IMO)が2001年11月にIMO総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(Code of practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships)の定義に従って、それぞれReCAAP協定第1条で規定している。

2. 発生(未遂を含む)件数と既遂事案のカテゴリー分け

報告書によれば、2011年の発生件数は155件(2010年167件)で、その内、既遂が133件(同134件)、未遂が22件(同33件)であった。2010年は2009年の102件に対して167件と大幅に増大したが、2011年は2010年より7%減少した。(表1参照)2011年の発生件数の内、3分の2は、目標船舶が停泊中か、錨泊中の事案で、ほとんどが船の備品などを盗む、暴力的でなく、発見されれば逃亡する強盗事案である。残りの3分の1は航行中の事案で、そのほとんどが南シナ海、マラッカ・シンガポール海峡での事案である。

表 1 : 過去 5 年間の地域別発生件数

	2011		2010		2009		2008		2007	
	既遂	未遂	既遂	未遂	既遂	未遂	既遂	未遂	既遂	未遂
東アジア										
中国	1		1		1					
小計	1		1		1					
南アジア										
アラビア海		4	5	7					1	3
バングラデシュ	13		21	3	15	4	10	2	12	1
ベンガル湾		1	3						1	
インド	7	2	5	2	8	2	10	1	8	
スリランカ										1
小計	20	7	34	12	23	6	20	3	22	5
東南アジア										
タイ湾			1							
インドネシア	46	2	37	10	14	5	21	1	33	7
マレーシア	14	3	18		12	3	13		7	1
ミャンマー	1				1					
フィリピン	4	2	5		4	1	6	2	5	1
シンガポール	3		2							
南シナ海	12	6	17	8	11	2	5	2	1	5
マ・シ海峡	24	2	5	3	6	3	7	4	3	4
タイ			1		2				1	
ベトナム	8		13		8		11	1	5	
小計	112	15	99	21	58	14	63	10	55	18
計	133	22	134	33	82	20	83	13	77	23
総計	155		167		102		96		100	

出典 : ReCAAP Annual Report (January 1, 2011 – December 31, 2011) , p.7, Table 1.

ReCAAP は、既遂事案の重大度 (Significance of Incident) を、暴力的要素 (Violence Factor) と経済的要素 (Economic Factor) の 2 つの観点から評価し、既遂事案をカテゴリー分けしている。暴力的要素の評価に当たっては、(1) 使用された武器のタイプ (ナイフなどよりもより高性能な武器が使用された場合が最も暴力性が高い)、(2) 船舶乗組員の扱い (死亡、拉致の場合が最も暴力性が高い)、(3) 襲撃に参加した海賊/武装強盗の数 (この場合、数が多ければ多いほど暴力性が高く、また組織犯罪の可能性もある) を基準としている。経済的要素の評価に当たっては、被害船舶の財産価値を基準としている。この場合、該船が積荷ごとハイジャックされる場合が最も重大度が大きくなる。

以上の判断基準から、報告書は以下のようなカテゴリー分けをしている。

Category	Significance of Incident
CAT-1	Very Significant
CAT-2	Moderately Significant
CAT-3	Less Significant

表2は、過去5年間の既遂事案をカテゴリー別に示したものである。

表2：過去5年間のカテゴリー別既遂事案件数

	2011	2010	2009	2008	2007
CAT-1	7	4	4	4	5
CAT-2	38	59	31	23	16
CAT-3	88	71	47	56	56

出典：ReCAAP Annual Report (January 1, 2011 – December 31, 2011), p.5, Chart 1.

3. 2011年の発生事案の特徴

表2に見るように、2011年の既遂事案133件の内、CAT-2事案は38件で、2010年の59件から大幅に減少している。報告書によれば、これは、アラビア海、南シナ海でのCAT-2事案の減少によるものである。CAT-3事案は88件で、2010年より多くなっている。この事案は、ほとんどが停泊中や錨泊中の事案である。

CAT-1事案は7件で、2010年の4件を大幅に上回るが、報告書によれば、この内、5件がハイジャック事案、1件が乗組員拉致を含む事案、もう1件が精製品タンカーでの武装強盗事案である。7件の事案では、乗組員はいずれも無事で、拉致された乗組員も救助された。また、4件の事案に関わった海賊容疑者が逮捕され、5隻のハイジャック船が回収された。

報告書によれば、既遂事案133件中、65%に当たる86件が停泊中か錨泊中の事案である。86件中、16件がCAT-2事案で、70件が単純な強盗事案である。その内、半分の35件がインドネシアの停泊地及び錨泊地で、12件がバングラデシュのチッタゴン港で、8件がベトナムの停泊地及び錨泊地で、7件がインドの停泊地及び錨泊地で起きている。16件のCAT-2事案のほとんどは、マレーシアの錨泊地で起きている。

末尾の参考資料1は、マレーシアでの事案と、バングラデシュ、インドネシア及びベトナムでの事案と比較したものである。報告書によれば、バングラデシュ、インドネシア及びベトナムにおける船舶強盗は、目標船舶の備品、エンジン部品及び船内の無防備な物品を強奪することが多い。彼らの目的は、乗組員に気付かれずに、目標船舶に乗り込み、手当たり次第に物品を盗むが、見つければ、素早く逃亡する。手ぶらで逃げる時もある。バングラデシュとベトナムの当局は、故買品市場が存在するため、船舶強盗が後を絶たないと見ている。また、両国の港湾における共通の特徴として、物売りの小型船が多く、船舶強盗の絶好の隠れ蓑になっていることも指摘されている。前記3カ国の事案では、61件中、6件しかCAT-2事案がないが、マレーシアの8件の事案の内、7件はCAT-2事案である。マレーシアの事案では、強盗グループは4人から9人までが8件中6件を占め、また、7件の事案では、強盗は銃器と長刀あるいはそのいずれかで武装していた。ここでの強盗は、乗組員の現金や持ち物を盗むことが多い。

参考資料2は、航行中の事案である。2011年の航行中の事案は47件で、その内訳は下表の通りである。

航行中の事案の内訳

海域	CAT-1	CAT-2	CAT-3	計
南シナ海	3	6	3	12
マ・シ海峡	2	10	12	24
インドネシア	1	3	2	6
マレーシア	1	1	1	3
シンガポール		2		2
合計	7	22	18	47

出典：ReCAAP Annual Report (January 1, 2011 – December 31, 2011) , p.18, Table 3.

報告書は、南シナ海とマラッカ・シンガポール海峡における目標船舶が航行中に発生した事案について、暴力的要素と経済的要素から見た、その特徴について、以下の諸点を指摘している。

- (1) 南シナ海での 12 件の内、半分は昼間に発生している。これは、この海域（公海）を関係国の海洋法令執行機関の艦船が哨戒しておらず、従って船舶強盗は、どの時間帯でも大胆に目標船舶に乗り込もうとするためと見られる。一方、マラッカ・シンガポール海峡における事案は、ほとんどが暗夜に発生している。
- (2) 南シナ海での事案は、海賊・船舶強盗グループの人数が多いのが特徴である。半分の事案が 7 人かそれ以上の人数である。
- (3) 南シナ海での事案の多くは、海賊・船舶強盗グループは通常、銃器と長刀あるいはそのいずれかで武装しているが、発砲事案はなかった。7 件の事案では、乗組員に対して暴力を加えている。一方、マラッカ・シンガポール海峡の事案の大部分では、乗組員に危害を加えていない。両海域の事案では、海賊・船舶強盗グループは通常、携帯電話、パソコン、時計あるいは衣類など、乗組員の個人的持ち物を盗むのが狙いである。

4. 襲撃された船舶のタイプから見た特徴

2011 年の襲撃された船舶のタイプについて見れば、目立ったのは、タグ&バージが目標となった事案が 35 件（既遂 34 件、未遂 1 件）もあったことである。報告書によれば、最近 4 年間の推移を見れば、2007 年 7 件（既遂 6 件、未遂 1 件）、2008 年 11 件（既遂 11 件）、2009 年 16 件（既遂 15 件、未遂 1 件）、2010 年 18 件（既遂 17 件、未遂 1 件）であり、2011 年はほぼ倍増となった。35 件中、4 件の事案が CAT-1 で、16 件が CAT-2、そして 14 件が CAT-3 であった。CAT-1 事案は過去 4 年間でも 2007 年 2 件、2008 年 1 件、2009 年 3 件そして 2010 年 3 件となっているが、いずれもハイジャック事案か乗組員拉致事案である。

発生場所から見れば、35 件中、マラッカ・シンガポール海峡では 18 件（51%）、南シナ海では 7 件（20%）で、残りの 10 件は 5 件がマレーシア、3 件がインドネシア、2 件がシンガポール周辺海域で発生している。報告書によれば、タグ&バージは、乾舷が低く、低速であることから、海賊・船舶強盗が乗り込みやすく、しばしば目標となっている。彼らは、通常無人のバージの方に入り込み、部品などを盗むことが多いという。

(文責 上野英詞)

参考資料 1

Factors	Off Tanjung Ayam, Tanjung Ramunia and Pulau Mungging, Malaysia	Bangladesh	Indonesia	Vietnam
Number of Incidents	8	13	40	8
Significance Level	7 x Category 2 1 x Category 3	1 x Category 2 12 x Category 3	5 x Category 2 35 x Category 3	8 x Category 3
Violence	Number of robbers: Number of incidents 1-3 robbers : 1 4-6 robbers : 4 7-9 robbers : 2 Not stated : 1 75% of the incidents involved between 4-9 robbers Guns and knives : 3 Knives/Machetes : 4 Not stated/Nil : 1 Three out of eight incidents involved robbers armed with guns and knives Taken hostage : 2 Threatened : 1 Not stated/ : 5 No injuries Lack of information to provide a more substantial assessment	Number of robbers: Number of incidents 1-3 robbers : 3 4-6 robbers : 6 More than 9 : 2 Not stated : 2 46% of incidents involved between 4-9 robbers Knives/Machetes : 5 Not stated/Nil : 8 None was armed with guns Threatened : 1 Not stated/ : 12 No injuries	Number of robbers: Number of incidents 1-3 robbers : 14 4-6 robbers : 9 7-9 robbers : 2 Not stated : 15 Inconclusive due to the large proportion of incidents without information on the number of robbers Knives/Machetes : 14 Not stated/Nil : 26 None was armed with guns Taken hostage : 5 Threatened : 3 Not stated/ : 32 No injuries	Number of robbers: Number of incidents 1-3 robbers : 2 4-6 robbers : 3 Not stated : 3 38% of incidents involved between 4-6 robbers Knives/Machetes : 4 Not stated/Nil : 4 None was armed with guns Threatened : 1 Not stated/ : 7 No injuries
Economic	Cargo discharged : 1 Cash/property : 4 Engine spares : 1 Not stated/Nil : 2 The robbers stole cash and property	Stores : 12 Not stated/Nil : 1 Stores were mainly stolen	Stores : 20 Engine spares : 6 Unsecured items: 1 Not stated/Nil : 13 Mostly stores and in some cases, engine spares were stolen	Stores : 5 Engine spares : 1 Not stated/Nil : 2 Stores and engine spares were stolen

停泊地と錨泊地における襲撃事案の特徴

出典 : ReCAAP Annual Report (January 1, 2011 – December 31, 2011) , p.12, Table 2.

参考資料 2

Factors	South China Sea	Straits of Malacca and Singapore
Number of Incidents	12 x incidents	24 x incidents
Significance Level	3 x Category 1 6 x Category 2 3 x Category 3	2 x Category 1 10 x Category 2 12 x Category 3
Violence	Number of pirates/robbers: Number of incidents	Number of pirates/robbers: Number of incidents
	1 - 3 pirates/robbers : 1 4 - 6 pirates/robbers : 2 7 - 9 pirates/robbers : 3 > 9 pirates/robbers : 3 Not stated : 3	1 - 3 pirates/robbers : 3 4 - 6 pirates/robbers : 8 7 - 9 pirates/robbers : 4 > 9 pirates/robbers : 2 Not stated : 7
	50% of the incidents involved > 7 pirates/robbers	25% of the incidents involved > 7 pirates/robbers
	Guns and knives : 2 Knives/Machetes : 6 Not stated/Nil : 4	Other weapons : 2 Guns and knives : 1 Knives/Machetes : 10 Not stated/Nil : 11
	Commonly armed with knives to threaten crew to surrender their cash and personal belongings	54% of the incidents involving robbers armed with either knives or guns and knives
Crew abandoned : 1 Taken hostage : 4 Crew assaulted : 2 Not stated/No injuries : 4	Crew kidnapped : 1 Take hostage : 2 Crew assaulted : 1 Not stated/No injuries : 20	
Economic	Hijack of ship : 3 Cargo discharged : 1 Cash/property : 7 Not stated/Nil : 1	Hijack of ship : 1 Cargo discharged : 1 Cash/property : 12 Stores : 6 Unsecured items : 1 Not stated/Nil : 3

航行中の襲撃事案の特徴

出典 : ReCAAP Annual Report (January 1, 2011 – December 31, 2011) , p.20, Table 4.

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ三丁目4番10号 虎ノ門35森ビル
TEL.03-5404-6828 FAX.03-5404-6800

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)